

入札公告

当機構契約事務取扱細則（平成15年細則(調)第8号)第11条の規定に基づき、以下の一般競争入札（総合価格落札方式）を公告します。

2026年6月26日

独立行政法人国際協力機構
本部 契約担当役 理事

- 業務名称：2026年度-2029年度 写真データベース外部公開サービスの保守・運用業務
- 競争に付する事項：入札説明書第1入札手続1. のとおり
- 競争参加資格：入札説明書第1入札手続6. のとおり
- 契約条項：入札説明書第5契約書（案）のとおり。
- 開札日時及び場所：入札説明書のとおり。
- 電子入札による入札執行：本業務の入札は電子入札システムで実施します。詳細については入札説明書をご覧ください。
- その他：入札説明書のとおり。

以上

入札説明書

【電子入札システム対象案件 / 総合評価落札方式】

業務名称： 2026年度-2029年度 写真データベース外部公開サービスの保守・運用業務

調達管理番号： 25a00968

- 第1 入札手続
- 第2 業務仕様書（案）
- 第3 技術提案書の作成要領
- 第4 経費に係る留意点
- 第5 契約書（案）

2026/6/26
独立行政法人国際協力機構
国際協力調達部

【入札説明書の改訂（2024年10月）】

第1の5.（2）において、「3）人的関係 b）役職員等」について、一般財団法人及び一般社団法人の理事が対象となることが不明瞭であったことから、①iv. に追記しました。

第1の5.（5）において、d）（共同企業体構成員の提出書類）に変更（資本関係又は人的関係に関する申告書を追加）を行いました。また2024年4月以降、競争参加資格の確認結果は資格無しの場合のみ通知することに変更していますのでご注意ください。

第1 入札手続

1. 競争に付する事項

- (1) 業務名称 : 2026年度-2029年度 写真データベース外部公開サービスの保守・運用業務
- (2) 選定方式 : 一般競争入札（総合評価落札方式）
- (3) 業務内容 : 「第2 業務仕様書（案）」のとおり
- (4) 業務履行期間（予定） : 2026/9/4 から 2029/10/30

2. 手続き全般に係る事項

- (1) 選定手続き窓口
国際協力調達部契約推進第三課
電子メール宛先 : e_sanka@jica.go.jp

※当機構からのメールを受信できるよう、当機構のドメイン（jica.go.jp）またはメールアドレスを受信できるように設定してください。

※メール送信後、送信アドレスに受信完了メールが届きます。

※当機構のメールシステムのセキュリティ設定上、zip形式のファイルが添付されたメールは受信不可となりますので、他の形式でお送りください。これにより難しい場合は、上記の連絡先までお問い合わせください。

- (2) 日程
本案件の日程は以下の通りです。

入札説明書 該当箇所	提出期限、該当期間		授受方法	メール件名
5. 入札説明書に対する質問提出	公告日から 2026/7/7(火) まで	正午まで	メール	【質問】（調達管理番号）_ （法人名）_入札説明書
5. 質問に対する機構からの回答	2026/7/15(水)	16時以降	—	—
7. 競争参加資格確認申請書 9. 技術提案書 提出	2026/7/30(木)	正午まで	メール	【提出】（調達管理番号）_ （法人名）_競争参加資格確認 申請書・技術提案書
10. 入札書提出	2026/7/30(木)	正午まで	電子入札 システム	—
12. 技術提案書の 評価結果の通知	2026/8/10(月)	まで	メール	—
14. 入札執行（入 札会）の日時	2026/8/18(火)	16:00	電子入札 システム	—

3. 入札説明書資料の交付・閲覧

該当なし

4. 業務内容説明会

該当なし

5. 入札説明書に対する質問及び回答

入札説明書（業務仕様書（案）の内容等、契約書（案）の文言確認）に対する質問がある場合は、質問書に記入のうえ、電子データ（EXCEL形式）での提出をお願いいたします。公正性・公平性等確保の観点から、電話等口頭でのご質問は原則としてお断りしておりますのでご了承ください。

（1）質問方法

- 1) 質問提出期限 : 2.（2）日程参照
- 2) メール件名 : 【質問】（調達管理番号）_（法人名）_入札説明書
- 3) 提出先 : 2.（1）記載の電子メール宛先
- 4) 必要書類 : 「質問書」19.様式参照

（2）質問への回答

提出期限までに提出いただいた質問及び回答については、以下のサイト上に掲示します。

なお、質問がなかった場合には掲載を省略します。

国際協力機構ホームページ→「JICAについて」より「調達情報」→「公告・公示情報」→
「物品の達・役務の提供等」

<https://www.jica.go.jp/about/announce/buppin/koji2026.html>

（3）留意事項

回答書によって、仕様・数量等が変更されることがありますので、本件競争参加希望者は質問提出の有無にかかわらず回答を必ずご確認ください。

入札金額は回答による変更を反映したものとして取り扱います。

6. 競争参加資格

（1）消極的資格制限

以下のいずれかに該当する者は、当機構の契約事務取扱細則（平成15年細則（調）第8号）第4条に基づき、競争参加資格を認めません。また、共同企業体の構成員や入札の代理人となること、契約の再委託先または下請負人（業務従事者を提供することを含む。以下同じ。）となることも認めません。

- 1) 破産手続き開始の決定を受けて復権を得ない者
具体的には、会社更生法（平成14年法律第154号）または民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申立てを行い、更生計画または再生計画が発効していない法人をいいます。
- 2) 独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成24年規程（総）第25

号) 第2条第1項の各号に掲げる者

具体的には、反社会的勢力、暴力団、暴力団員、暴力団員等、暴力団準構成員、暴力団関係企業、総会屋等、社会運動等標ぼうゴロ、特殊知能暴力集団等を指します。

3) 独立行政法人国際協力機構が行う契約における不正行為等に対する措置規程(平成20年規(調)第42号)に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている者。

具体的には、以下のとおり取扱います。

- a) 競争参加資格確認申請書の提出期限日において上記規程に基づく資格停止期間中の場合、本入札には参加できません。
- b) 資格停止期間前に本入札への競争参加資格確認審査に合格した場合でも、入札執行時点において資格停止期間となる場合は、本入札には参加できません。
- c) 資格停止期間前に落札している場合は、当該落札者との契約手続きを進めます。

(2) 積極的資格制限

当機構の契約事務取扱細則第5条に基づき、以下の資格要件を定めます。

1) 全省庁統一資格

令和07・08・09年度全省庁統一資格で、

「役務の提供等」

の資格を有すること。(等級は問わない)

2) 資本関係又は人的関係

競争に参加しようとする者の間に以下の基準のいずれかに該当する関係がないこと(基準に該当する者のすべてが、共同企業体の代表者以外の構成員である場合を除く)。

a) 資本関係 : 以下のいずれかに該当する二者の場合。

- ① 子会社等(会社法(平成17年法律第86号)第2条第3号の2に規定する子会社をいう。②において同じ。)と親会社等(同条第4号の2に規定する親会社等をいう。②において同じ。)の関係にある場合
- ② 親会社等を同じくする子会社等同士の関係にある場合

b) 人的関係 : 以下のいずれかに該当する二者の場合。ただし①については、会社等(会社法施行規則(平成18年法務省令第12号)第2条第3項第2号に規定する会社等をいう。以下同じ。)の一方が民事再生法(平成11年法律第225号)第2条第4号に規定する再生手続きが存続中の会社等又は更生会社(会社更生法(平成14年法律第154号)第2条第7項に規定する更生会社をいう。)である場合を除く。

① 一方の会社等の役員(会社法施行規則第2条第3項第3号に規定する役員のうち、次に掲げる者をいう。以下同じ。)が、他方の会社等の役員を現に兼ねている場合

- i 株式会社の取締役。ただし、次に掲げる者を除く。
 - ・ 会社法第2条第11号の2に規定する監査等委員会設置会社における監査等委員である取締役
 - ・ 会社法第2条第12号に規定する指名委員会等設置会社における取締役
 - ・ 会社法第2条第15号に規定する社外取締役
 - ・ 会社法第348条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている取締役
- ii 会社法第402条に規定する指名委員会等設置会社の執行役

- iii 会社法第575条第1項に規定する持分会社（合名会社、合資会社又は合同会社をいう。）の社員（同法第590条第1項に規定する定款に別段の定めがある場合により業務を遂行しないこととされている社員を除く。）
- iv 一般財団法人、一般社団法人及び組合の理事
- v その他業務を遂行する者であって、i からivまでに掲げる者に準ずる者
- ② 一方の会社等の役員が、他方の会社等の民事再生法第64条第2項又は会社更生法第67条第1項の規定により選任された管財人（以下単に「管財人」という。）を現に兼ねている場合
- ③ 一方の会社等の管財人が、他方の会社等の管財人を現に兼ねている場合
- c) その他入札の適正さが阻害されると認められる場合：組合（共同企業体を含む。）とその構成員が同一の入札に参加している場合その他上記a)又はb)と同視しうる資本関係又は人的関係があると認められる場合。

※留意事項：競争に参加しようとする者の間で競争参加意思等の確認・相談を行うことは原則として認めていませんが、上記の資本関係又は人的関係に基づく競争参加制限を回避する目的として当事者間で連絡を取ることは、これに抵触するものではありません。

- 3) 日本国登記法人
日本国で施行されている法令に基づき登記されている法人であること。
- 4) 情報セキュリティに関する認証
以下のいずれかを満たすこと。
 - ・ 利用を想定するクラウドサービスが「ISMAP等クラウドサービスリスト」に登録されていること。
 - ・ ISO27001/ISMSを有すること。
- 5) 個人情報に関する認証
プライバシーマークを有すること。

(3) 共同企業体

共同企業体の結成を認めます。ただし、共同企業体の代表者及び構成員全員が、上記（1）及び（2）の競争参加資格要件を満たす必要があります。

共同企業体を結成する場合は、共同企業体結成届（16.様式集参照）を作成し、各社毎の競争参加資格確認申請書と共に提出してください。結成届には、原則として、構成員の全ての社の代表者印または社印を押印してください。

(4) 再委託

再委託は原則禁止となります。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき または発注者の承諾を得たときは、本件業務全体に大きな影響を及ぼさない補助的な業務に限り再委託は可能です。

(5) 利益相反の排除

特定の排除者はありません。

7. 競争参加資格提出書類

(1) 提出方法

- 1) 提出期限 : 2. (2) 日程参照
- 2) メール件名 : 【提出】(調達管理番号)_(法人名)_競争参加資格確認申請書・技術提案書
- 3) 提出先 : 2. (1) 記載の電子メール宛先
- 4) 提出書類 : 7. (2) の書類を提出してください。
- 5) 留意点 : 技術提案書も同時に提出してください。

(2) 提出書類

提出書類	様式
① 競争参加資格確認申請書	19. 様式参照
② 全省庁統一資格審査結果通知書(写) (資格は提出期限(参加申込期限)時点で有効であること)	
③ 資本関係又は人的関係に関する申告書 (該当なしの場合も提出は必須です。)	19. 様式参照
④ 共同企業体を結成するとき ・ 共同企業体結成届 ・ 共同企業体を構成する社(構成員)の資格確認書類 (上記①、②、③) ※共同企業体代表者がまとめて提出してください。	19. 様式参照
⑤ いずれかを満たす書類 ・ 利用を想定するクラウドサービスが「ISMAP等クラウドサービスリスト」に登録されていること ・ ISO27001/ISMSを有すること	
⑥ プライバシーマークの認証取得を証明できる書類	

(3) 留意事項

上記提出書類が未提出または不備があっても、弊機構から提出書類の依頼や書類不備の連絡はおこないませんので、提出書類は十分確認してください。

8. 競争参加資格確認の通知

確認の結果、資格有と判断される場合は結果を通知しません。資格無しと判断される場合のみ結果をご連絡します。

9. 技術提案書の提出

(1) 提出方法

- 1) 提出期限 : 2. (2) 日程参照
- 2) メール件名 : 【提出】(調達管理番号)_(法人名)_競争参加資格確認申請書・技術提案書
- 3) 提出先 : 2. (1) 記載の電子メール宛先
- 4) 提出書類 : 第3 技術提案書の作成要領に従ってください。
- 5) 留意点 : 競争参加資格提出書類と同時に提出してください。
※ 可能な限り 1 つの PDF ファイルにまとめてください。

※ プレゼンテーションがある場合はその資料を含む。技術提案書をプレゼンテーション資料として使用することも可です。

(2) 技術提案書の無効

次の各号のいずれかに該当する技術提案書は無効とします。

- 1) 提出期限後に提出されたとき。
- 2) 提出された技術提案書に記名・押印がないとき。ただし、押印が困難な場合は、19.(3)書類の押印省略を参照の上ご提出ください。
- 3) 同一提案者から内容が異なる提案が2通以上提出されたとき。
- 4) 虚偽の内容が記載されているとき（虚偽の記載をした技術提案書の提出者に対して契約競争参書類の加資格停止等の措置を行うことがあります）
- 5) 前号に掲げるほか、本入札説明書に違反しているとき。

(3) その他

- 1) 一旦提出された技術提案書は、差し替え、変更または取り消しはできません。
- 2) 開札日の前日までの間において、当機構から技術提案書に関し説明を求められた場合には、定められた期日までにそれに応じていただきます。
- 3) 技術提案書等の作成、提出に係る費用については報酬を支払いません。

10. 入札書の提出

電子入札システムの「入札書」に所定の項目を入力の上、同システム上で提出してください。

(1) 提出方法

- 1) 入札書締切 : 2.(2) 日程参照
- 2) 提出先 : 電子入札システム

(2) 電子入札システム

- 1) JICA電子入札システムでの入札を行うためには、以下の準備及び期間が必要となります。
初めての方は入札書の提出日より前までにご準備ください。

<https://www.iica.go.jp/about/announce/notice/ebidding.html>

① 認証局発行のICカード及びカードリーダーの準備

認証局によりますが、**ICカードの発効には2~4週間かかります。**

詳細は上記ポータルサイトに掲載の操作マニュアル「操作マニュアル（設定～利用者登録）」をご参照ください。

https://www.iica.go.jp/Resource/announce/notice/ku57pg00002mbiis-att/registration_manual.pdf

② 団体情報の登録及び「業者番号」の入手

電子入札システムでの利用者登録に「業者番号」が必要です。業者番号発行にはJICAの団体情報登録が必要であり、登録がない場合はあらかじめ団体登録手続きが必要となります。
登録には、7~10営業日かかります。

<https://www.iica.go.jp/about/announce/notice/organization/index.html>

③ 電子入札システム操作手順は「操作マニュアル6ページ」を参照ください。

https://www.iica.go.jp/about/announce/notice/_icsFiles/afieldfile/2025/05/15/manual2025_0514.pdf

- 2) 電子入札システム上、本案件は「**工事、コンサル**」に分類されております。お間違えのな

いようご注意ください。

- 3) 総合点が同点の場合には、抽選となりますので、その際に必要となる「くじ入力番号」(3桁の半角数字)を必ず入力してください。
- 4) 入札金額は円単位で記入し、消費税及び地方消費税を抜いた**税抜き価格**としてください。

(3) その他

- 1) 一旦提出された札書は、差し替え、変更または取り消しはできません。
- 2) 入札保証金は免除します。

1 1. 技術提案書内容に関するプレゼンテーションの実施

該当なし

1 2. 技術提案書の評価結果の通知

技術提案書は当機構において技術評価をします。技術提案書を評価した者に対し、評価結果の可否をメールで通知します。

通知期限までに結果が通知されない場合は、お問い合わせ下さい。

「8. 競争参加資格確認の通知」で競争参加資格無しの連絡があった技術提案書の評価は行いません。

1 3. 辞退の届出

競争参加資格の確認を申請した者が競争参加を辞退するときは、遅くとも入札会1営業日前の正午までに辞退する旨を下記メールアドレスまで送付願います。

(1) 提出方法

- 1) メール件名 : 【辞退】(調達管理番号)_(法人名)_案件名
- 2) 提出先 : 2.(1)記載の電子メール宛先

(2) 留意事項

- 1) 上記の手続きにより競争参加を辞退した者は、これを理由として以降の入札において不利益な取扱いを受けるものではありません。
- 2) 一度提出された辞退届は、取り消しを認めません。

1 4. 入札執行

(1) 入札方法等

1) 入札方法

当機構契約事務取扱細則第14条第2項「前項に定める競争入札の執行における開札は、立会いによるものに代えて、インターネット上に設置する電子入札システムにより行うことができるものとする」に基づき、電子入札システムで入札を実施します。

2) 入札会の手順

① 開札

日 時 : 2.(2)日程参照

入札執行者は、開札時刻に電子入札システムにより開札し、入札結果を同システム上で入札

者に開示します。再入札となる場合には再入札通知書を発行します。

② 再入札及び不落随意契約交渉

- a) 開札後、再入札が発生した際には入札者は電子入札システムにより再入札通知書に記載の入札書受付／締切日時、開札日時に従い、記載されている入札最低金額未満の金額で再入札書を提出します。
- b) 開札の結果、すべての入札金額が予定価格を超える場合には、ただちに2回目の再入札を行います。
- c) 2回まで行っても落札者がいないときは入札を打ち切り、不落随意契約の交渉に応じて頂く場合があります。

(2) 再入札

電子入札システムにて再入札の日時を指定し通知します。1回目の入札から再入札までの間隔は通常20分程度になりますので、再入札に備えてすぐに電子入札システム利用できるよう予めご準備ください。

なお、再入札の場合は、発注者から再入札実施日時を通知しますので、締切時間までに再入札書を電子入札システム上で提出願います。

(3) 入札途中での辞退

「不調」の結果に伴い、再入札を辞退する場合は、「辞退」ボタンを選択して必要事項を記入の上、電子入札システム上で提出して下さい。

(4) 入札者の失格

入札書受付締切日時までに入札書を提出しなかった場合（再入札時の場合も含む）には入札者を失格とします（入札者側のPCのトラブルによる場合も含む）。

(5) 入札書の無効

次の各号のいずれかに該当する入札は無効とします。

- 1) 競争参加資格無しの場合、技術提案書の評価結果が不合格であった者
- 2) 明らかに連合によると認められる入札
- 3) 条件が付されている入札
- 4) その他入札に関する条件に違反した入札

15. 落札者の決定

(1) 評価項目

評価対象とする項目は、「第3 技術提案書の作成要領」の別紙評価表の評価項目及び入札価格です。

(2) 評価配点

評価は300点満点とし、
技術評価と価格評価に区分し、配点をそれぞれ
技術点200点、価格点100点とします。

(3) 評価方法

- 1) 技術評価

「第3 技術提案書の作成要領」の別紙評価表の項目ごとに、各項目に記載された配点を上限として、以下の基準により評価（小数点以下第三位を四捨五入します）し、合計点を技術評価点とします。

当該項目の評価	評価点
当該項目については <u>優れており</u> 、適切な業務の履行が十分期待できるレベルにある。	80%以上
当該項目については、一般的な水準に達しており、業務の履行が十分できるレベルにある。	80%未満 60%以上
当該項目だけで判断した場合、 <u>業務の適切な履行が困難であると判断されるが</u> 、他項目の提案内容・評価によっては、全体業務は可能と判断されるレベルにある。	60%未満 40%以上
当該項目の評価は著しく低いものであり、 <u>他項目の提案内容・評価が優れたものであったとしても</u> 、本項目の評価のみをもって、業務の適切な履行が疑われるレベルにある。	40%未満

2) 価格評価

価格評価点については以下の評価方式により算出します。算出に当たっては、小数点以下第三位を四捨五入します。

$$\text{価格評価点} = (\text{予定価格} - \text{入札価格}) / \text{予定価格} \times (100 \text{点})$$

3) 総合評価

技術評価点と価格評価点を合計した値を総合評価点とします。

4) 不合格

技術評価点が60%、つまり

200点満点中 120点（「基準点」という。）

を下回る場合を不合格とします。不合格となった場合、12. 技術提案書の評価結果の通知に記載の手続きに基づき、不合格であることが通知され、入札会には参加できません。

(4) 落札者の決定

機構が設定した予定価格を超えない入札金額を応札した者のうち、総合評価点が最も高い者を電子入札システム上で落札者とします。

落札者は、入札金額の内訳書（社印不要）をメールで提出ください。なお、内訳に出精値引きを含めることは認めません。

利用を想定するクラウドサービスが「ISMAP等クラウドサービスリスト」に登録されていない場合、落札者は、落札決定の通知を受領後速やかに「ISMAP管理基準対応リスト」様式を提出してください。

(5) 抽選

予定価格の範囲内で総合点（技術点と価格点の合計）が同点となった者が2者以上あるときは、抽選により落札者を決定します。その場合、入札書提出時にご入力いただいた任意の「くじ入力番号」をもとに、電子入札システムで自動的に抽選し落札者を決定します。

(6) 落札者と宣言された者の失格

入札会において上述の落札者の決定方法に基づき落札者と宣言された者について、入札会の

後に、以下の条件に当てはまると判断された場合は、当該落札者を失格とし、改めて落札者を確定します。

- 1) その者が提出した技術提案書に不備が発見され、9. (2) 技術提案書の無効 に基づき「無効」と判断された場合
- 2) その者が提出した入札書に不備が発見され、14. (5) 入札書の無効 に基づき「無効」と判断された場合
- 3) 入札金額が著しく低い等、当該応札者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがある著しく不適当であると認められる場合

16. 契約書の作成及び締結

- (1) 落札者は電子署名による契約を締結することを基本とし、「第5 契約書(案)」に基づき、速やかに契約書を作成し、電子署名により締結します。なお、書面による契約を希望する場合は落札後発注者へご照会ください。
- (2) 契約保証金は免除します。
- (3) 契約書附属書Ⅱ「**契約金額内訳書**」については、入札金額の内訳書等の文書に基づき、両者協議・確認して設定します。

17. 競争・契約情報の公表

本競争の結果及び競争に基づき締結される契約については、機構ウェブサイト上に契約関連情報(契約の相手方、契約金額等)を公表しています。また、一定の関係を有する法人との契約や関連公益法人等については、以下の通り追加情報を公表します。詳細はウェブサイト「公共調達適正化に係る契約情報の公表について」を参照願います。

(URL: <https://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/corporate.html>)

競争への参加及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

- (1) 一定の関係を有する法人との契約に関する追加情報の公表
 - 1) 公表の対象となる契約相手方取引先
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。
 - ① 当該契約の締結日において、当機構の役員経験者が再就職していること、又は当機構の課長相当職以上経験者が役員等として再就職していること
 - ② 当機構との間の取引高が、総売上又は事業収入の3分の1以上を占めていること
 - 2) 公表する情報
 - ① 対象となる再就職者の氏名、職名及び当機構における最終職名
 - ② 直近3か年の財務諸表における当機構との間の取引高
 - ③ 総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引高の割合
 - ④ 一者応札又は応募である場合はその旨
 - 3) 情報の提供方法
契約締結日から1ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂きます。
- (2) 関連公益法人等にかかる情報の公表
契約の相手方が「独立行政法人会計基準」第14章第6節に規定する関連公益法人等に該当する場合には、同基準第14章第7節の規定される情報が、機構の財務諸表の付属明細書に掲載され一般に公表されます。

18. その他

- (1) 機構が配布・貸与した資料・提供した情報（口頭によるものを含む）は、本件業務の技術提案書及び入札書を作成するためのみに使用することとし、複写または他の目的のために転用等使用しないでください。
- (2) 技術提案書等は、本件業務の落札者を決定する目的以外に使用しません。
- (3) 落札者の技術提案書等については返却いたしません。また、落札者以外の技術提案書電子データについては、機構が責任をもって削除します。なお、機構は、落札者以外の技術提案書等にて提案された計画、手法について、同提案書作成者に無断で使用いたしません。
- (4) 技術提案書等に含まれる個人情報等については、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第59号）」に従い、適切に管理し取り扱います。
- (5) 競争参加資格がないと認められた者、技術提案書の評価の結果不合格の通知を受けた者は通知した日の翌日から起算して7営業日以内、入札会で落札に至らなかった者は入札執行日の翌日から起算して7営業日以内に、その理由や技術評価の内容について説明を求めることができますので、ご要望があれば2.（1）選定手続き窓口までご連絡ください。
- (6) 当機構では、参考見積取得等の調達手続きにかかる各種支援業務を、株式会社うるるへ委託しています。同者から企業の皆様へ、直接、本案件にかかる応募勸奨のご連絡を差し上げる場合がございますので、予めご承知お祈りします。

本業務委託について、詳細は以下をご確認ください。

https://www.iica.go.jp/about/announce/information/shotatsu/2025/_icsFiles/afiedfile/2025/09/18/20250918.pdf

- (7) 契約締結後には、令和5年度版「政府機関の情報セキュリティ対策のための統一基準群」及びこれに準拠する機構内関連規程に基づき機構が定める「個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策」（別添1）を遵守するとともに、「個人情報保護及び情報セキュリティに関する情報」（別添2）にて、個人情報保護及び情報セキュリティにかかる管理体制等の報告を行うこと。

（※別添1及び別添2については契約書案を参照してください。）

政府統一基準群の改定に伴う情報セキュリティ対応の見直しおよび別添資料について、詳細は以下をご確認ください。

<https://www.iica.go.jp/about/announce/information/common/2024/20250210.html>

19. 様式

- (1) 入札手続に関する様式
 - 1) 機密保持誓約書
 - 2) 質問書
 - 3) 競争参加資格確認申請書
 - 4) 資本的關係又は人的關係に関する申告書
 - 5) 共同企業体結成届（共同企業体の結成を希望する場合）
 - 6) 委任状

(2) 技術提案書作成に関する様式

- 1) 技術提案書表紙
- 2) 技術提案書参考様式 (別の様式でも提出可)

以上の様式のデータは、国際協力機構ホームページ「調達情報」→「調達ガイドライン、様式」→「国内向け物品・役務の調達 様式」よりダウンロードできます。

(URL:https://www.jica.go.jp/about/announce/manual/form/domestic/op_tend_price.html)

(3) 書類の押印省略

様式または本説明書において押印を必要としている提出書類は、代表者印等の押印を原則とします。ただし、機密保持誓約書、競争参加資格確認申請書及び技術提案書について押印が困難な場合は、「本件責任者及び担当者」の氏名、役職、所属先及び連絡先(電話番号及び電子メールアドレス)を必ず明記し、提出時の電子メールは責任者本人又は責任者にccを入れて送付してください。

本件の問い合わせは、記録保持と正確な対応のため、原則として電子メールでお願いします。

メールアドレス : e_sanka@jica.go.jp 電話番号 : 03-5226-6609

電子入札システムに関する技術的質問は回答できません。必ずヘルプデスクへお問い合わせください。

https://www.jica.go.jp/about/announce/notice/_icsFiles/afieldfile/2025/05/15/manual2025_0514.pdf

第2 業務仕様書（案）

この業務仕様書は、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」または「JICA」という。）が実施する「2026年度-2029年度 写真データベース外部公開サービスの保守・運用業務」に関する業務の内容を示すものです。本件受注者は、この業務仕様書に基づき本件業務を実施します。

1. 業務の背景

JICAでは、1998年以降、JICA内外関係者が国内外の開発協力事業の現場等で撮影した写真データを保存・整理し、国際協力やJICA事業の意義や成果に関する理解促進や共感獲得に資すべく、メディア、学校関係者、NGO/NPO関係者、JICA内部などに公開・提供を行っている。提供された写真は、広報・プレゼンテーション資料だけでなく、テレビや雑誌等のメディアや教科書・各種教材への掲載を通して、広報・報道、開発教育、市民参加等で幅広く活用されている。

広報部は2014年以降、外部の事業者が提供するクラウド型ファイル管理・共有サービスを利用して「JICA フォトライブラリー¹」を運営し、申請に応じて写真および動画を提供する（以下「本サービス」という。）体制を取っている。今般、外部事業者との同サービスの利用にかかる契約が2026年9月末をもって満了を迎えるにあたり、本調達にかかる次期契約（以下「次期契約」という。）への適切な引継ぎおよび継続的な運営の実施を行うもの。

2. 業務の目的

上記の背景を踏まえ、国際協力及びJICA事業に対する理解・共感の促進を目的とし、メディア、学校関係者、NGO/NPO、JICA関係者等に対して写真・動画データ等を提供すべく、クラウド型ファイル管理・共有サービスを用いて「JICA フォトライブラリー」の環境構築・保守・運用を行う。

3. 業務の概要

- (1) 受注者は、JICAが運営する「JICA フォトライブラリー」について、環境構築、現行「JICA フォトライブラリー」上で管理する写真・動画データの移行及び保守・運用を実施する（以下「本業務」という）。
- (2) 受注者は、本仕様書に記載される業務要件に加えて、「1. 業務の背景」及び「2. 業務の目的」に資すれば、サービス改善に向けた機能追加を提案し、JICAの合意の下でこれを実施することを妨げない。現行システムの改善点は以下のとおり。現行システム構成は6. (1) システム概要の「図表：システム機能に係る概念図」を参照のこと。
 - ・画像等の登録データの範囲指定選択
 - ・属性情報の管理（修正等）の効率化

¹ <https://i-imageworks.jp/iw/jicaphoto/Login.do?lang=en&mode=&page=custom&isRedirect>

- ・ 申請受付時の対象画像および属性情報の確認方法の効率化
- ・ 画像等の被写体・シーン・状況別検索の実現

4. 業務期間

本サービスの稼働開始日は 2026 年 10 月 1 日とする。本業務に係るスケジュールは以下のとおり。

稼働開始のタイミングについて、本サービスの品質と安全な移行にリスクが生じると想定され、やむなく遅延する可能性がある場合は、提案時に実施可能なスケジュールを提案すること。

また、データ移行のスケジュールを検討する際は、現行の「JICA フォトライブラリー」では、2026 年 9 月 30 日まで本サービスの提供を行う予定であり、可能な限りシステム切替等における利用停止期間が生じないように、工夫すること。

- (1) 導入：契約締結～2026 年 9 月 30 日
- (2) 保守・運用：2026 年 10 月 1 日～2029 年 9 月 30 日（3 年間）
- (3) 契約期間：契約締結～2029 年 10 月 30 日

5. 業務内容

本業務は、大きく二つの実施フェーズに分類される。それぞれのフェーズにおける業務は以下の通り。

(1) 【導入】

- ・ 本契約にて利用するクラウド型ファイル管理・共有サービス「JICA フォトライブラリー」の環境構築
- ・ 写真・動画データ（属性情報含む）の移行
- ・ 操作マニュアル（ユーザ向け・管理者向け）・利用規約ページの作成等、本サービスを開始するために必要となる作業

(2) 【保守・運用】

- ・ 「JICA フォトライブラリー」の保守・運用
- ・ 広報部担当者からの問い合わせ対応

6. システム要件

本仕様書では汎用的なクラウドサービスによる写真・動画データベースを前提とする。

(1) システム概要

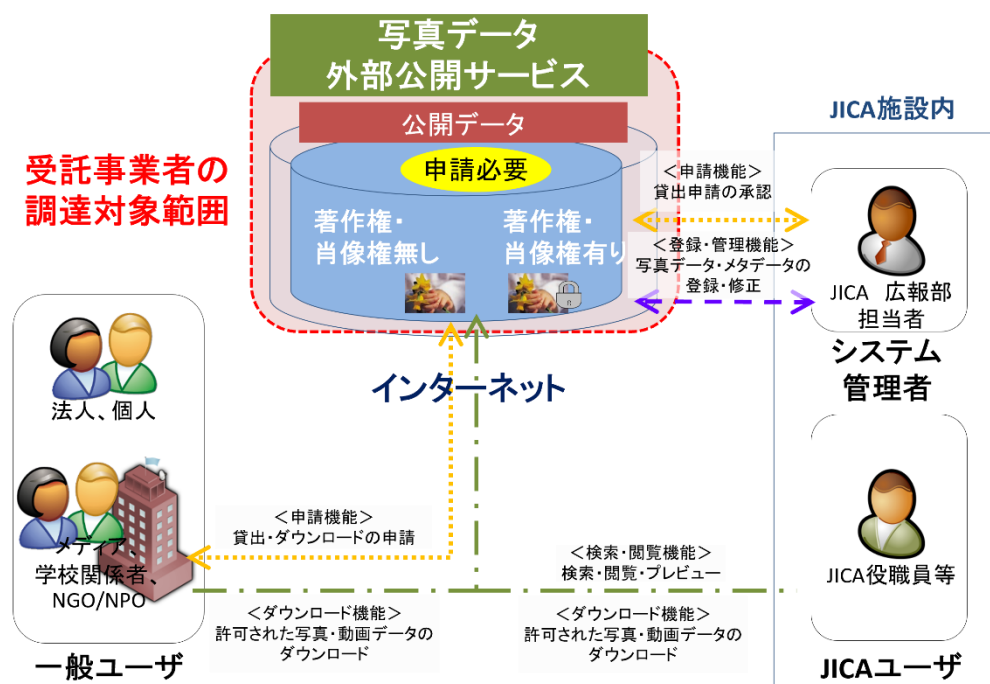
本サービスは、JICA の保有する写真・動画データを蓄積・一元管理し、インターネット経由で JICA 内外の希望者に提供するものである。

但し、提供に際し、著作権者の権利を侵害する恐れがないか確認を要する写真データのダウンロードについては貸出申請を必要とし、JICA ネットワークから接続する JICA 役職員等（以下「JICA ユーザ」という。）以外の法人または個人（以下「一般ユーザ」という。）からの貸出申請については、本サービスの運営管理を行う JICA 「システム管理者」の承認が必要である。

受注者は、システムの操作性や、データ授受や管理方法の簡便性を考慮するとともに、本サービスでは著作権・肖像権のある写真データを扱うことから、安全

性・信頼性の確保された環境を整備すること。

- ① **登録・管理機能**
写真・動画・メタデータ・Adobe データの登録・修正（一括・個別）
- ② **検索・閲覧機能**
写真・動画・メタデータ・Adobe データの検索（フリーワード検索含む）
写真・動画・メタデータ・Adobe データのプレビュー・閲覧
- ③ **申請機能（申請が必要な写真・動画データのみ）**
貸出・ダウンロードの申請
システム管理者による貸出申請の承認（[一般ユーザ]の場合のみ）
- ④ **ダウンロード機能**
許可された写真・動画・メタデータ・Adobe データのダウンロード



図表：システム機能に係る概念図

⑤ **利用者管理**

本サービスの利用者は以下に分類される。利用者の分類に応じ、ダウンロード可能なデータ範囲並びに利用機能を適切に設けること。

図表：利用者の分類一覧

#	利用者分類	主な対象者	想定人数	発信元	ダウンロード可能なデータ範囲	利用機能
1	一般ユーザ	個人・法人（メディア、学校関係者、NGO/NPO）等	無制限	JICA 施設外	一般非公開データを除く写真・動画・Adobe データ	検索・閲覧機能 ダウンロード機能 申請機能

2	JICA ユーザ	JICA 役員等	無制限	JICA ネットワーク内	全ての写真データ	上記に加えて、登録・管理機能
3	システム管理者	JICA 広報部の一部職員および広報業務委託業者等	約 5 名			

⑥ 写真・動画データ属性と利用者分類に応じた利用機能

本サービスで管理する写真・動画データ・Adobe データは著作権・肖像権の有無により「一般公開用データ」「一般非公開データ」に分類される。これら写真データの属性と利用者の分類に応じた利用機能を設けること。

		著作権・肖像権有り	
		一般公開用データ	内部利用者用データ
ユーザ	一般ユーザ	システム担当者による貸出申請の承認後にダウンロード可能	閲覧不可
	JICAユーザ	自由にダウンロード可能（承認不要）	

図表：写真データの分類と利用機能一覧

(2) 機能要件

受注者は、本仕様書に基づくサービス提供の範囲内において、軽微な改善（画像等の登録データの範囲指定選択、属性情報の管理（修正等）の効率化、申請受付時の対象画像および属性情報の確認方法の効率化、画像等の被写体・シーン・状況別検索の実現など）については、追加費用を伴わずに提案・実施できるものとする。ただし、本サービスの機能追加・仕様変更・新規開発に該当する場合は、別途発注者との協議により、当該作業に係る費用及び実施有無を決定する。

① 写真・動画データの保存形式

● 保存形式

写真は JPG 形式または TIFF 形式で保存できること。

動画は wmv 形式、mov 形式、mp4 形式、avi 形式で保存できること。

また、Adobe データを含むその他の様々な形式のデータを格納・ダウンロード

ドできること。写真・動画をフォルダ分けして格納できるようにすること。
また、そのフォルダの URL を発行できること。

● メタフィールド定義・メタデータ編集機能

写真のメタデータフィールドとして、少なくとも以下が定義できること。

- タイトル
- 管理番号
- 国名・地域名
- 撮影場所
- 撮影年
- 案件名
- スキーム名
- 備考
- 撮影者氏名（著作権・肖像権有りの場合のみ）

メタデータはシステム管理者により、任意に入力できること。

メタフィールド定義は、運用開始後に任意に変更ができること。

日本語及び英語の両言語を入力できること。

② アクセス権限制御

利用者の属性に応じて、適切な権限が付与できる仕組みであること。

各ユーザのログ情報(ダウンロード履歴、アクセス件数)が取得できること。

③ 写真・動画データの閲覧・検索

(ア) 画面レイアウト・機能

- 本サービスで提供されるシステムに、JICA ロゴ、名称、利用規約を掲載可能なページを含むこと
- サイトポリシー、プライバシーポリシー、コピーライトを掲載可能なページを含むこと。
- 外部利用者に対し、何らかの形で事前に利用規約への同意を取り付けたのちに、サービスを提供できること。
- トップページにお知らせ（メンテナンス情報やデータの更新情報などを想定）や成果品である操作マニュアル（PDF）、問合せ連絡先を掲載できること。

(イ) 検索機能

以下に示すメタデータフィールドの情報から絞り込み検索ができること。

- 国名
- 撮影年
- 撮影者名
- 案件名
- スキーム名
- キーワード（例：教育、保健等）
- 任意のキーワードによる、サイト内横断検索が可能であること。

(ウ) サムネイル表示・プレビュー表示

- 複数枚の写真・動画データのサムネイル表示・プレビュー表示が選択できること。Adobe データは表紙が表示されること。
- 個々の写真や動画はユーザの要望に応じて、写真の詳細を確認できるサイズまで拡大できること。
- フォトライブラリーのサムネイル表示時、国名やフォトグラファーの名前などの文字を表示せず、サムネイルだけの表示にできることが望ましい。
- 広報部による事前確認を必要とする写真・動画データに対して、不正利用を防止するための機能（スクリーンショット防止、右クリック等での写真の保存禁止、JICA の写真・動画利用規約などが表示されるなど）が実装されていること。
- 特定の写真・動画を公開する場合、フォトライブラリー内に写真・動画フォルダを制作し、そのフォルダ URL を発行できること。これにより、ニュースリリースなどのウェブページからフォトライブラリー内の対象フォルダに直接遷移し、一般ユーザが写真・動画を閲覧可能となること。その際、写真・動画が先に表示され、その後、一般ユーザが利用したい写真・動画を選択・利用申請できるようにすること。

④ 写真・動画データの申請・ダウンロード

(ア) フリーダウンロード（広報部による事前承認不要の場合）

- JICA ユーザは、写真データ選択後、自由にダウンロード可能であること。
- 複数の写真・動画データ・Adobe データを選択した場合は、一括でダウンロードできること。
- 利用者が希望する写真のサイズを選択してダウンロードできること。（印刷用、ウェブ用、小冊子用等を想定）動画は格納したサイズのデータをダウンロード可能にすること。

(イ) 貸出申請に基づくダウンロード（著作権・肖像権有りの場合）

- 本システムでは著作権・肖像権を有する写真データを扱うことから、一般ユーザは利用時に申請を行う必要がある。本サービスのサイトからダウンロードしたい画像・動画を選択して申請すると、自動的に承認手続きが始まり、承認後は速やかに写真・動画データが展開されるなど、迅速・効率的なコミュニケーションによる運用実現が望ましい。
- 本システム上で実装できない機能があり、JICA 環境で別途準備する機能・環境（メール、申請フォーム画面など）がある場合は、提案時に明記すること。

i. 申請機能

JICA ユーザが写真・動画データ（著作権・肖像権有り）である「一般公開用データ」を選択後、申請せずにダウンロードが可能であること。一般ユーザが写真・動画データ（著作権・肖像権有り）である「一般公

開用データ」を入手する場合、貸出申請を実施できること。
貸出申請時の入力項目は以下を含むこと。

- 申請者氏名
- 社名・所属部署
- 住所
- TEL
- E-mail
- 利用者区分
- 利用目的
- 掲載媒体
- 掲載資料名・媒体名
- 掲載期間
- 備考

サービス利用時に個人情報を含む通信が発生することから、TLS1.2 又は同等以上のセキュリティがある通信を採用すること。

外部サーバー上で取得した個人情報は、情報セキュリティ上の観点から、外部からの攻撃による個人情報の流出を防ぐため、外部サーバー上で保有せず内部サーバーで保有する等、個人情報流出防止にかかるセキュリティ方策を必ず講じること。

ii. 承認機能

貸出申請後は、システム管理者に対して承認依頼メールが生成・発出され、申請対象の写真・動画データ並びに入力された情報を確認のうえ、申請に対する承認/却下をシステム上で実施できること。

iii. ダウンロード機能

システム管理者による承認済の貸出申請対象の写真・動画データにつき、ダウンロードできること。

複数の写真・動画データを選択した場合は、一括でダウンロードできること。

⑤ メンテナンス機能

システム管理者は管理者権限として、以下機能の権限を有すること。

- 写真・動画データ・メタデータの登録
- 登録済み写真・動画データのメタデータ修正
- 登録済み写真・動画データの削除
- ユーザに対する情報発信

i. 写真・動画・メタデータ・Adobe データの登録・修正機能

年間登録件数も多いことを考慮した写真・動画・Adobe データ及びメタデータ登録手法が講じられていること。(一括登録機能など)

ii. お知らせ機能

新着情報や掲示板など、システム管理者からユーザに対する情報発信ができること。

(3) 非機能要件

① キャパシティ要件

現在の利用傾向に鑑み、今後3年の継続利用を想定して、最大10TBのデータ容量に耐用するサービスであること。

図表: 想定されるデータ容量

#	項目	容量	備考
1	現在の写真・動画データ容量	1,561GB	
2	年間当たりの新規登録件数	50GB	7,000件程度
3	広報動画の新規登録	1本1GB 想定	7-8,000本程度 想定

現在10TBのうち、約15%程度利用。10TBとした場合、残り8,439GB。

② ライセンス条件

本システムの利用に要するソフトウェアライセンスについては、受注者にて購入し、提供すること。

③ サービスレベル

本システムの年間稼働率の指標は99.9%とする。

④ 情報セキュリティ

開発、運用にあたってはJICAが定める「サイバーセキュリティ対策に関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」を、また個人情報に関してはJICAが定める「個人情報保護に関する実施細則」遵守すること。

⑤ 利用環境への対応

本システムにJICA内からアクセスする標準端末に導入されているEdge、Firefox、Chrome、Safariに対応すること。

⑥ JICA サブドメインおよびSSL サーバー証明書の適用

[jica.go.jp] のサブドメインを適用できることが望ましい。
SSL通信を採用していることから、「GPKI に対応した」SSL サーバー証明書の適用を実施すること。認証機関へのSSL サーバー証明書発行に必要な申請業務・費用も本調達に含めること。

⑦ データセンター

- データセンターのシステム及びファシリティ等は、信頼性を重視した設計及び開発が行われていること。また、電源設備の冗長化や非常用発電機の設置、空調設備による温・湿度管理、地震・火災・漏水等への各種対策が行われていること。
- データセンターの入館からサーバールームまでは、事前の申請や身分証による確認、ICカードや暗証番号等による複数の認証を実施する等、徹底した入退

館管理を行うこと。

- データの不正持ち出し等を防ぐため、サーバーロックは常時施錠等の対策を行うこと。
- 不正侵入や破壊行為等を防ぐため、敷地内・建物内は監視カメラによる 24 時間常時録画監視や有人による巡回監視等の対策を行うこと。

7. 導入フェーズの役務要件

(1) 実施スケジュール

受注者は契約締結後、JICA と協議の上、速やかに業務実施計画を策定すること。契約締結後、本サービスを提供するためのサービス環境整備、既存データの取り込み及びシステムテストを実施し、2026 年 10 月 1 日には本格稼働を開始すること。

なお、各スケジュールのタスク実施時期については、受注者の提案に任せるものとし、プロジェクト計画策定の際に最終化される事を前提とするが、本稼働のタイミングについては、出来る限り対応可能なスケジュール策定と体制を整備すること。

本稼働のタイミングについて、本サービスの品質と安全な移行にリスクが生じると想定され、やむなく遅延する可能性がある場合は、技術提案書の提案時に実施可能なスケジュールにて提案すること。

契約締結後、稼働までに実施する項目

- 業務実施計画の策定
- サービス環境の整備
- データ移行、動作テスト
- 運用設計・マニュアル作成

(2) 実施体制

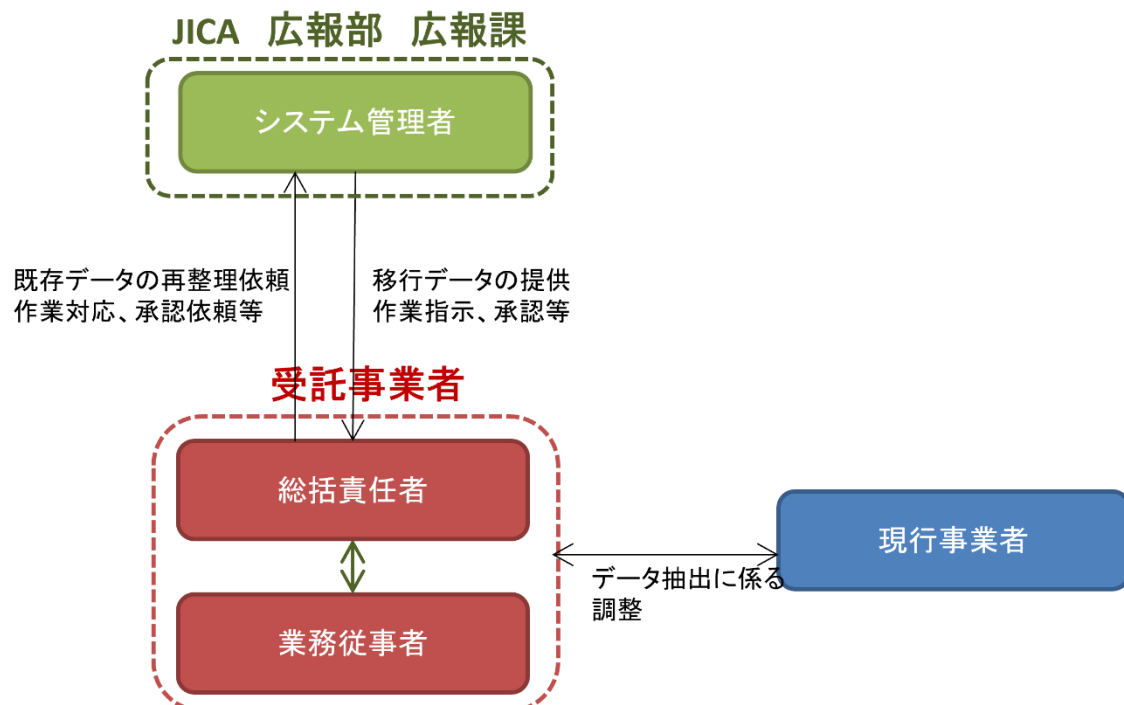
本業務にかかるフォトライブラリーの稼働開始前までの、業務実施体制は以下の通り。

JICA は監督職員およびシステム管理者を窓口に、本業務委託に係る管理・指示を実施する。受注者は本業務において、総括責任者、業務従事者を設け、作業責任を区分することを想定している。下記体制及び作業責任の区分は、あくまで想定であり、受注者は本業務委託を実施するために必要な提案を適宜行うこと。

- 総括責任者：本業務に係る実施責任を担う。JICA システム管理者とやりとりを行う。
- 業務従事者：総括責任者の指示の下、作業を行うスタッフ。(業務従事者の人数は提案に基づくものとする。)

受注者は、「業務実施計画書」(成果品)に基づき、本サービスに係るシステムの設計・環境構築を行う。システム完成後、既存システムを運用する現行事業者より既存のデータを受領し、システム管理者によるデータの再整理後、本調達で契約する「写真・動画データ外部公開サービス」に取り込むこと。その他、必要

に応じて現行事業者とのやりとりを行うこと。



図表：次期契約「写真データ外部公開サービス」更改までの実施体制

(3) 役務要件

① 業務実施計画の策定

受注者の決定及び JICA との契約締結後、受注者は JICA と協議の上、プロジェクト管理計画を策定し、実施体制、スケジュール等を含めた「業務実施計画書」（成果品）を作成すること。

② 「写真・動画データ外部公開サービス」のシステム設計・環境構築

受注者は本仕様書のシステム要件等に基づき、「写真・動画データ外部公開サービス」のシステム設計を行い、発注者の承認を経て、環境構築を実施すること。

なお、個別構築の場合は「システム設計書」と「システム要件定義書」（成果品）を作成すること。

③ 既存システムから次期契約システムへのデータ移行

受注者は既存システムで扱う写真・動画データ・Adobe データ・メタデータについて、現事業者との抽出方法の調整を踏まえ、移行計画書（成果品）を作成し、機構担当者の承認のもと、計画書に基づき、新システムに移行すること。なお、データ移行にあたっては、データ抽出後に JICA のシステム管理者によるメタデータの再整理を想定していることから、当該作業を考慮して実施すること。

図表：データ移行に係る作業の流れ

#	項目	作業主体	実施タイミング	作業内容
1	既存写真・動画データ・Adobeデータ・メタデータの抽出	受注者・現行業者	契約締結後 1ヶ月以内	写真データを抽出する為に、受注者は現行業者に対して抽出作業を依頼すること。 データ抽出に利用する物理記憶媒体（外付けHDD、USBメモリ、DVD等）は、受注者にて準備すること。取り込みにおける不具合等が生じる場合には、必要に応じ、既存事業者とのやり取りも行うこと。 抽出した既存の写真データ・メタデータは、次期契約システムに準じて再整理しやすいルール・体裁（Excel等）に加工後、JICAシステム担当者に対して速やかに提供すること。
2	既存写真・動画データ・Adobeデータ・メタデータの抽出	システム管理者	-	受領した既存の写真データ・メタデータについて、広報部システム管理者が一部データ加工（フォルダ体系の再整理、英語表記対応、項目の追加対応等）する。再整理したデータは、受注者に速やかに提供する。
3	既存写真・動画データ・Adobeデータ・メタデータの抽出	受注者	テスト開始前	受領した既存写真・動画データ・Adobeデータ・メタデータをもとにデータ移行を実施すること。

図表：抽出対象データ

#	項目	拡張子	説明
1	写真データ	JPG もしくは TIFF	ファイルサーバ上にフォルダ体系(既存システムの階層構造とは関連無し)で格納されている写真データ。
2	動画データ	wmv もしくは ,mov, mp4, avi	ファイルサーバ上にフォルダ体系(既存システムの階層構造とは関連無し)で格納されているデータ。
3	メタデータ等	Xml もしくは CSV	既存システム上で登録されているメタデータや、ファイルサーバ上の格納先フォルダ名等が定義されている。

④ 動作テスト

受注者はデータ移行後、すべてのデータが正常に移行されていることを確認すること。テストに際しては、「テスト計画書」を作成すること。また、受注者のテスト実施後にユーザ受け入れテストを行い、JICAの承認を得ること。

⑤ 運用設計

受注者は、本書の「6. 保守・運用の役務要件」に基づき、本稼働後の実施体制や連絡窓口、障害発生時等の各種業務フローを明記した「保守・運用要領」(成果品)を作成し、機構の承認を得ること。

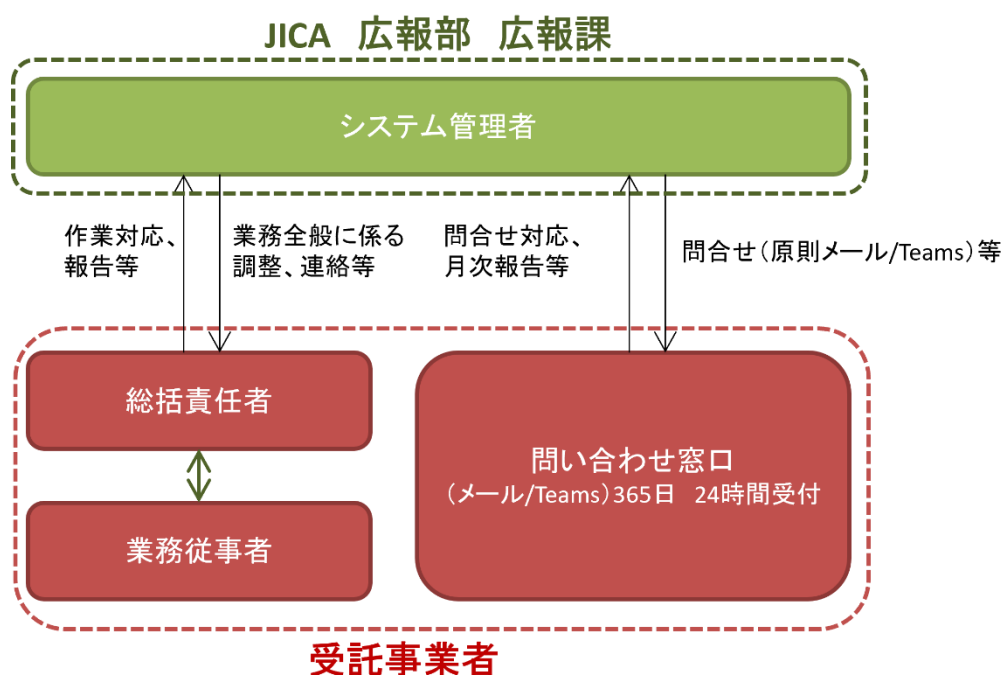
⑥ 操作マニュアル等の作成

操作手順を記述した「操作マニュアル」(成果品)を作成し、外部の一般ユーザ向け、JICA ユーザ向け、JICA 職員ユーザ向けに電子データとして展開すること。なお、操作マニュアルは日本語版のみとし、英語版は不要である。システム管理者から操作マニュアルへの追記等の求めがあった場合には、適時アップデートすること。
また、発注者の求めに応じて、本システムの操作説明を行うこと。

8. 保守・運用の役務要件

(1) 実施体制

JICAは広報部広報課のシステム管理者を窓口、本システム(改修等を含む)の業務全般に係る連絡体制を整備する。受注者は、「保守・運用要領」(成果品)に基づき、システムの保守・運用並びに問合せ対応として、システム管理者からのシステムの使い方等に係る問い合わせ対応を行うこと。



図表：次期契約「写真データ外部公開サービス」更改後の実施体制

(2) 役務要件

① システム保守・運用

メンテナンス期間を除き、24 時間 365 日のサービス提供を前提とし、提供環境（ハードウェア等）に対して常時監視が行われ、システムの安定稼働を継続する為の体制・対策が講じられていること。また、異常が探知された時は直ちに現状把握と対策が実施されること。

② 障害対応

障害が発生した場合には、速やかに JICA に対して報告し、迅速な復旧措置を行うこと。

発生・発見されたソフトウェアの瑕疵（バグ）に対しては、受注者が直接、無償で対応すること。

③ ネットワーク監視

外部のネットワークに接続する箇所にはファイアーウォールが設置され、ファイアーウォールの状況は常時監視とする。

④ コンピュータウィルス対策

コンピュータウィルス対策ソフトが導入され、パターンファイル及びウイルススキャンエンジンの最新化がされること。

⑤ セキュリティの脆弱性への対応

OS (Operation System 基本ソフトウェア)、ミドルウェア、アプリケーション等のソフトウェアの脆弱性が発見され、開発元から対策が提供されたときは、検証後速やかに当該対策の実施がなされること。

⑥ リカバリ対応

障害時に備え、データベースのバックアップが定期的に行われており、不測

の事態にもデータ救出が可能であること。障害でデータ復旧が必要となったときは、障害発生前の状態までデータが迅速に復旧出来るよう、バックアップデータ及びデータベースの更新履歴等からデータ復旧する仕組みが構築されていること。

⑦ システム管理者からの問い合わせ対応

システムの運用を円滑に実施するため、適切なサポート体制を整備すること。システム管理者からのシステム操作や障害の問合せに対し、電子メール等による受付窓口を有すること。JICA と協議を行い、JICA が設定・招待する Teams を窓口とすることも可能。ユーザ（一般ユーザ及び JICA ユーザ）からの問い合わせはシステム管理者が一元的に行うため、業務対象外とする。問い合わせ方法及びその回答は、原則書面（電子メール）とするが、至急の場合等はその限りでない。なお、回答は原則 1 営業日以内に行うこと。問合せ対応は日本語のみ可とする。

<問合せ窓口受付>

（メール・Teams）24 時間 365 日

(3) 四半期報告および半期報告の実施

各月の業務実施内容及び利用実績（ダウンロード履歴、アクセスログからの分析等）を取り纏め、「四半期報告」および「半期報告」（成果品）として、原則該当月末から 5 営業日以内にシステム管理者宛てにメールで報告すること。

(4) システム機能の向上

本システムの要件・目的に鑑み、サービスの新機能の追加やオプション機能の拡張等、有益と思われる機能については、導入を検討したい。受注者は運用開始後にも機能の高度化を図るべく、積極的な提案・アドバイスを実施すること。

(5) 本業務終了時の業務引継ぎ支援

本業務契約終了時においては、後続の受注者に対して適切に業務及びデータを引き継ぎ、サービスが継続的に提供できることが重要である。そのため、受注者の業務契約終了前の約 3 か月間を目途に、後続のシステム仕様に応じたデータ移行の為にデータ抽出作業²を実施し、後続の受注者へ提供すること。その他、移行に係る必要な作業がある場合は JICA の求めに応じ実施すること。

9. 成果品一覧

成果品の納入にあたり、次の要件に従うこと。

- 本業務の受注者は成果品それぞれについて、JICA と成果品の構成等につ

²データ抽出作業に係る業務は本業務要件に含むものとする。

いて確認すること。

- 納入に先立って成果品（案）を提示し、JICA の協議及び調整を踏まえ、必要に応じて見直しを行い、セットすること。提出に当たっては、先ずドラフトを発注者に提示し、発注者のコメントを反映した上で最終版を作成・提出するものとする。納入期限までの納入を守ること。
- 成果品として指定された文書類については、同一の内容を記録した電子媒体（e-mail、CD-ROM、DVD-R 等）とともに提出すること。なお、電子媒体等に保存する形式は、原則 MS-Word、MS-Excel、MS-PowerPoint 形式とする。
- 用紙サイズ等は、日本工業規格 A4 版で縦置き横書きを原則とする。図表については、必要に応じ、A3 版縦置き横書き若しくは A3 版横置き横書きを使用することができる。
- 成果品については、エコマークやグリーンマーク認定等の環境へ配慮したものを使用すること。
- 提出部数は、電子媒体で 1 部とする。
- 成果品は日本語で作成すること。

本業務の成果品一覧は下表のとおり。納入先は独立行政法人国際協力機構広報部とする。

図表：本業務委託の成果品一覧

	成果品	説明	提出時期
1	業務委託実施計画書	主に実施体制、スケジュール、引き継ぎ計画、品質管理等を含む業務の実施計画書	契約締結後、7 営業日以内目途。
2	移行計画書	本システムのデータ移行を含む、本稼働までのシステムの移行計画が記述された文書。なお、正常動作を確認する為のテスト計画も含むこと	データ移行開始前
3	テスト結果報告書	システムテストの結果報告にかかる文書	次期契約システム稼働前
4	保守・運用要領	本システムの運用仕様（運用作業、運用ルール、SLA など）が記述された設計書。	次期契約システム稼働前 ※変更があれば 随時更新
5	操作マニュアル	本システムの操作手順を定義した文書。 一般ユーザ向け、JICA ユーザ向け、システム管理者向けの 3 部構成とすること。	次期契約システム稼働前 ※変更があれば 随時更新

6	四半期報告書	各月の業務実施内容及び利用実績（ダウンロード履歴、アクセスログからの分析等）を取り纏め、システム管理者宛てにメールで報告すること。	6月、10月、12月、2月（*）（各月の月末日から起算して10営業日以内） （*） 2月提出分：1～2月 6月提出分：3～6月 10月提出分：7～10月 12月提出分：11～12月
---	--------	---	---

10. 業務管理要件

(1) 業務・進捗管理

「導入」フェーズにおいて、受注者は次に示す業務を実施し、各作業工程の状況把握及びスケジュール管理を行うこと。本業務の遂行にあたり、次の要件を満たすこと。

- ① 全体管理業務の遂行にあたり、JICAとの調整を踏まえ、本業務の状態が把握できるように管理を行うこと。また、JICAからの依頼や、本業務の遂行に問題が生じた場合には、速やかに報告できるように管理を行うこと。
- ② JICAから指導・助言等を受けた際には、速やかに対応すること。
- ③ 実施業務に問題が発生した時は随時会議を開催することとし、受注者はJICAと協議の上会議を招集し、これに参加すること。また、障害発生・対応状況の報告を適時に行うこと。
- ④ 各作業工程の進捗が把握できる進捗管理表を提示すること。

(2) リスク管理

「導入」フェーズにおいて、受注者は次に示す業務を実施し、各作業工程の状況把握及びスケジュール管理を行うこと。

- ① 技術的観点、財務的観点、進捗的観点、人力的観点等や、本業務と類似する案件で発生した問題等から、本業務の遂行に影響を与えるリスクを識別し、その発生要因、発生確率及び影響度等を整理すること。
- ② 各作業工程における目標の達成に対するリスクを最小限にすること。

(3) 課題管理

「導入」フェーズにおいて、受注者は次に示す業務を実施し、様々な局面で発生する各種課題について、課題の認識、対応案の検討、解決及び報告のプロセスを明確にすること。また、各課題のステータスについて発注者に報告

すること。

- ① 課題内容、影響、優先度、発生日、担当者、対応状況、対応策、対応結果、解決日等を一元管理することとし、その他必要と考えられる項目についても管理する仕組みとすること。
- ② 発注者との状況共有のために、起票、検討、承認、対応といった一連のワークフローを意識した管理プロセスを確立すること。
- ③ 積極的に課題の早期発見に努め、迅速にその解決に取り組むこと。
- ④ 対応状況を定期的に監視・報告し、解決を促す仕組みを確立すること。

(4) セキュリティ管理体制

受注者は、「導入」フェーズ及び「保守・運用」フェーズにおいて、発注者の「サイバーセキュリティ対策に関する規程」及び「サイバーセキュリティ対策実施細則」を踏まえ、次に示す業務等を実施し、セキュリティに関する事故及び障害等の発生を未然に防ぐこと、及び発生した場合に被害を最小限で止めること。

- ① 本業務について、内部のセキュリティ管理を行う管理者を配置すること。
- ② セキュリティ対策状況について、「導入」フェーズで発注者に報告すること。
- ③ セキュリティ対策について、各作業工程の状況に応じて、適宜改善策を検討し、JICAの承認を得ること。
- ④ セキュリティ対策状況について、公正な立場で監査できる者によるセキュリティ監査が実施された場合には、受注者の負担と責任において迅速に対応すること。
- ⑤ セキュリティに関する事故及び障害等が発生した場合には、速やかにJICAに報告し、対応策について協議すること。
- ⑥ 本仕様書の業務を履行する上で知り得たシステムの構造、機器、セキュリティ設計及びソフトウェアで新たに開発された技術、知識並びに本調達において知り得た一切の情報等については、その機密を保持するものとし、JICAに無断で公開又は第三者への提供を行ってはならない。

(5) 業務従事要員の管理

「導入」フェーズ及び「保守・運用」フェーズにおいて、本業務に参画する要員の選定、変更及び体制維持に関する管理を行うこと。次に示す業務内容を実施すること。

- ① 作業工程及びタスク毎に適切な知識及び経験を有する要員を配置すること。
- ② 主たる要員に変更が生じる場合には、速やかにJICAに報告し、承認を得ること。その際、代替要員については、サービスレベルの低下を防ぐために、能力及び経験が同等以上の者を選定すること。

(6) 会議等の開催ならびに情報伝達システムの確立

「導入」フェーズ及び「保守・運用」フェーズにおいて、本業務についての関連情報を随時収集し、共有及び蓄積等に関する基準を定め、本業務の全参

画者がその基準に従い、円滑かつ効率的なコミュニケーションを行える体制を整えること。そのために次に示す業務内容を実施すること。

- ① 作業工程毎に、会議招集の基準や、目的、開催頻度、対象者等を明確にし、また情報伝達に関する流れを確立させておくことで、発注者の承認を得るに至る円滑なコミュニケーション体制を構築すること。
- ② ①において策定した基準などに基づき、各作業工程における各種作業に関する打合せ、成果品等のレビュー、進捗確認及び課題共有等を行うための定例会を最低でも四半期に一回、また必要に応じて開催すること。
- ③ 定例会を開催するタイミング及び頻度については、各作業工程の特徴及び状況等を鑑みて、発注者と協議の上、必要に応じて変更すること。
- ④ 発注者から要請がある場合、又は発注者との協議が必要な事案が発生した場合には、臨時の会議を随時開催すること。
- ⑤ 各会議が開催される都度、全参加者に内容の確認を行った上で、原則、2 営業日以内に議事録を提示し、JICA の承認を得ること。

11. 受注者に求められる実績・資格要件

(1) 受注者の総括責任者要件

本調達の総括責任者は、受注者の正社員であることとし、共同企業体を結成する場合は、共同企業体代表者の正社員であること。過去3年間で同等もしくはそれ以上の写真データ件数を扱うシステム導入・展開サービスに参画し、プロジェクトマネージャーの立場として1回以上の実務経験があること。

(2) 受注者の業務従事者要件

本調達の業務従事者は受注者の正社員であることとし、共同企業体を結成する場合は、共同企業体の正社員であること。過去3年間に同等もしくはそれ以上の写真データ件数を扱うシステム導入・展開サービスに参画し、1回以上の実務経験があること。

(3) 受注者の実績／資格について

- 本サービスの提供を行う事業者は、類似する事業を実施した実績を有すること。本クラウドサービスを既に展開している事業者であることが望ましい。
- 過去5年間で同等規模以上の事業を実施した実績を有することが望ましい。

(4) 利用するクラウドサービスに係る要件

- 1) 「政府情報システムのためのセキュリティ評価制度（ISMAP）管理基準」に基づく「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録済みか、または登録申請済みであり、登録予定時期が明確に提示できること。
登録済みの場合は登録されていることを証明できる書類を提示すること。
登録申請済みの場合は申請済みであることを証明できる書類を提示すること。
- 2) 「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録されていない場合、当該クラ

クラウドサービス事業者が ISMS (JIS Q 27001) に準拠した情報セキュリティ管理体系であること (ISMS (JIS Q 27001) 適合性評価制度に基づく認証取得済みであること) を提示できることを必須とする。なお、ISMS クラウドセキュリティ (JIS Q 27017) 適合性評価制度に基づく認証を取得している場合は、併せて提示すること。また、ISMAP 管理基準の管理策基準が求める対策と同等以上の水準を満たしている事が確認できる情報を契約までに提出し、機構担当部門の承認を得ること。満たしていない条件がある場合は、その合理的な理由を明確にし、機構が情報セキュリティ確保に係る懸念が払拭されないと判断した場合には、リスクに対応するための代替策等を契約までに提示できること。

ISMS クラウドセキュリティ (JIS Q 27017) 認証を取得していない場合は以下の要件を満たすこと。

- (a) クラウドサービス利用者、クラウドサービス事業者及び供給者 (当該クラウドサービスが他のクラウドサービス上で稼働している場合の当該クラウドサービス事業者) 各々の情報セキュリティの役割及び責任の適切な割当て、クラウドサービス事業者が実施する情報セキュリティ管理策及び責任について文書化し、クラウドサービス利用者に通知すること。
- (b) クラウドサービス利用者の情報 (データ及び派生データ) の適切な取扱い (アクセス及び利用の制限等) に関し、従業員に意識向上のための教育及び訓練を提供し、再委託ある場合は再委託先に対しても同様に従業員に対する教育及び訓練を提供するよう要請すること。
- (c) クラウドサービス利用者の情報を明確に識別管理すること。
- (d) クラウドサービス利用者の情報 (バックアップを含む) を管理するため、次のいずれかの機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
 1. 当該利用者の管理する情報を、記録媒体に記録する (バックアップを含む) 前に暗号化し、当該利用者が暗号鍵を管理し消去する機能
 2. 当該利用者が、当該利用者の管理する情報を記録媒体に記録する (バックアップを含む) 前に暗号化し、暗号鍵を管理し消去する機能を実装するために必要となる情報
- (e) クラウドサービス利用の合意の終了時における、クラウドサービス利用者の全ての情報及び関連資産の返却及び除去の取決めについて文書化し、通知すること。
- (f) クラウドサービス利用者が扱う情報及び関連資産を当該利用者が分類し、ラベル付けするためのサービス機能について文書化し、クラウドサービス利用者に開示すること。
- (g) クラウドサービス利用者によるユーザの登録及び登録削除の機能及び仕様を提供すること。
- (h) クラウドサービス利用者によるユーザのアクセス権を管理する機能及び仕様を提供すること。
- (i) クラウドサービスの管理能力にあわせたクラウドサービス利用者の管理者認証における、特定したリスクに応じた十分に強固な認証技術を提供すること。

- (j) 秘密認証情報（認証に用いるパスワード、暗号鍵、ワンタイムパスワード、生体認証情報等）を割り当てる手順、及びユーザ認証手順を含む、クラウドサービス利用者の秘密認証情報の管理手順について、情報を提供すること。
- (k) クラウドサービスへのアクセス、クラウドサービス機能へのアクセス、及びサービスにて保持されるクラウドサービス利用者の情報へのアクセスを、クラウドサービス利用者が制限できるよう、アクセス制御機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (l) クラウドサービスがマルチテナントである場合、異なるテナントが使用する資源を適切に分離するための情報セキュリティ管理策（仮想化されたアプリケーション、オペレーティングシステム、ストレージ及びネットワークの適切な論理的分離等）を実施すること。
- (m) 仮想マシンを設定する際には、適切に要塞化し（クラウドサービスを実行するのに必要なポート、プロトコル及びサービスのみを有効とする等）、利用する各仮想マシンに適切な技術的管理策（マルウェア対策、ログ取得等）を実施すること。
- (n) クラウドサービス利用者が処理する情報を保護するために暗号技術を利用する機能をクラウドサービス利用者に提供、又は暗号技術を利用する環境についての情報を提供すること。
- (o) クラウドサービス利用者の管理する情報の暗号化に用いる暗号鍵を当該利用者が管理する機能を提供、又は当該利用者が暗号鍵を管理する方法についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (p) 当該クラウドサービスで用いる資源（装置、データストレージ、ファイル、メモリ等）のセキュリティを保った処分又は再利用の取り決めを、時期を失せずに行うことを確実にする仕組みを整備すること。
- (q) クラウドサービス利用者の情報セキュリティに悪影響を及ぼす可能性のあるクラウドサービスの変更に関する情報を、クラウドサービス利用者に提供すること。
- (r) 資源不足による情報セキュリティインシデントを防ぐため、全資源の容量を監視すること。
- (s) 重要な操作及び手順に関する文書を、クラウドサービス利用者に提供すること。
- (t) クラウドサービス利用者に、ログ取得機能を提供すること。
- (u) クラウドサービス利用者に、クラウドサービス事業者のシステムで利用するクロックに関する情報及びクラウドサービス利用者がクラウドサービスのクロックにローカルクロックを同期させる方法についての情報を提供すること。
- (v) クラウドサービス利用者がクラウドサービスの操作の特定の側面を監視できる機能をクラウドサービス利用者に提供すること。
- (w) 提供するクラウドサービスに影響を及ぼす可能性のある技術的ぜい弱性の管理についての情報を、クラウドサービス利用者が利用可能となるようにすること。

- (x) 物理ネットワークの情報セキュリティ方針と整合の取れた、仮想ネットワークの設定のための情報セキュリティ方針を定め、文書化すること。
 - (y) 開示方針に反しない範囲で、セキュリティを保つための開発手順及び慣行についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
 - (z) クラウドサービス利用者と、クラウドコンピューティング環境内の潜在的なデジタル形式の証拠、又はその他の情報の要求に対応する手順を合意し、クラウドサービス利用者に提供すること。
 - (aa) 知的財産権の順守に対応するためのプロセスを確立すること。
 - (bb) クラウドサービスの利用に関してクラウドサービス事業者が収集し蓄積する記録の保護についての情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
 - (cc) 適用する協定、法令及び規則を順守していることをクラウドサービス利用者が、レビューできるように、クラウドサービス事業者が実装した暗号による管理策に関する情報をクラウドサービス利用者に提供すること。
- 3) 機構の保有個人情報を取り扱う場合（契約条項によりクラウドサービス事業者が当該クラウドサービス上に保存された個人データを取り扱わない旨が明記され、適切にアクセス制御されている場合（「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」に関するQ & A 7-53 参照）を除く。）は、当該クラウドサービス事業者がプライバシーマーク（JIS Q 15001）認証取得済みであること。

12. 経費の確定及び支払い方法

（1）経費の確定方法

経費の請求・支払方法は、半期毎による部分確定払いとする。受注者は半期の業務完了時に半期業務完了報告書（成果品とされる四半期ごとの報告書を当該半期分まとめたもの）、および経費報告書を発注者に提出し、発注者の検査を受ける。上記の検査に合格し、経費報告書の金額が確定された場合、受注者に精算金額確定通知を送付する。受注者は速やかに請求書を発行し、発注者に提出すること。発注者は請求書受領日の翌日から起算して30日以内に支払うこととする。

<業務の対価（報酬）>

発注者は、受注者が提出する半期業務完了報告書に基づき検査を行い、業務の完了および履行月数を確認したうえで、契約金額内訳書に定める金額の範囲内において、同内訳書に定められた単価（導入費用は一式、運用費用は月額）に基づき、算定した額を確定する。

13. 入札金額の前提条件

入札時には、以下の条件を前提としたトータル金額を入札額とすること。

<入札時の前提条件>

実施期間：構築期間+本稼働後3年間

データ容量：10TB

利用者数：システム管理者は5名、JICA ユーザ及び一般ユーザは無制限。

※ 入札後、落札事業者は、算出費用根拠となる以下の費用内訳に相当する明細を提出するものとする。

1. サービス導入費用（一時費用）に含まれるもの

#	含まれる作業項目	項目概要	前提条件
1	システム環境整備	システム要件などに基づき「要件定義書」を作成し、システム設計から構築すること。「テスト計画書」を作成し、テストを実施すること。	個別構築もしくは汎用サービス機能に対してカスタマイズが発生する場合は、必要に応じて「システム設計書」を作成すること。
2	既存システムから次期契約システムへのデータ移行	JICA 本部の専用端末にて、既存システムからのデータ抽出作業を実施すること。抽出した既存のデータは、次期契約システムに準じて JICA 担当者が再整理・データ補正しやすいルール・体制（EXCEL 等）に加工後、速やかに提供すること。	データ補正は JICA にて実施するため、業務対象外とする。
3	運用環境整備	運用手順を記述した「運用マニュアル」（成果品）を作成し、一般ユーザ向け、JICA 職員向けに電子データとして展開すること。	
4	職員向け操作マニュアル等の作成	運用手順を記述した「運用マニュアル」（成果品）を作成し、一般ユーザ向け、JICA 職員向け、システム管理者向けに電子データとして展開すること。	
5	その他の雑費、付加価値提供	その他、サービス提供に必要な作業 (調達仕様や提案に基づく作業)	

2. サービス提供費用（3年間のランニング費用）に含まれるもの

#	含まれる作業項目	項目概要	前提条件
1	システム利用にかかる基本料金	システム環境（アクセス制御、ユーザ制御など）の提供	
2	問い合わせ窓口	システムの運用を円滑に実施するためのサポート体制を整備し、システム管理者からの電子メール・	

		Teams 等による受付窓口（24 時間 365 日受付）を有すること。	
3	その他の雑費、付加価値提供	その他、サービス提供に必要な作業 （機能拡張支援や成果品メンテナンス、提案に基づく作業）	

14. その他留意事項

- （1）本システムの導入後、システム機能の拡張等に伴い費用が必要となった場合は、その追加費用の理由を提示すること。
- （2）本業務指示書の内容等について疑義が生じた場合は、JICA と協議のうえ決定すること。
- （3）受注者は、JICA の承諾なく当該業務委託契約により生ずる権利又は義務を、第三者に譲渡、承継、又は担保の目的に供することはできない。
- （4）本調達に関する基準言語は日本語とし、受注者は JICA との打合せにおいて日本語による円滑なコミュニケーションを行う意思と能力を有し、納品物等の報告書を日本語で作成すること。
- （5）本資料の内容および解釈等について疑義が生じた場合、その他特に必要がある場合は、発注者と事前に協議する。この場合には、受注者は、当該協議に係る議事録を作成し JICA の確認を受けて保管すること。
- （6）業務報告の結果を踏まえ、本業務（契約）の完了を JICA が承認する。尚、締結される契約書にある承認事項の内容を満たしていない場合は、業務の一部もしくは全てをやり直すこと。
- （7）その他発注者から依頼される各種相談等に対し助言等を行うこと。
- （8）附属書「別紙 契約の管理について」に基づき契約管理を行う。

以上

第3 技術提案書の作成要領

技術提案書の作成にあたっては、「第2 業務仕様書(案)」に明記されている内容等を技術提案書に十分に反映させることが必要となりますので、内容をよくご確認ください。

1. 技術提案書の構成と様式

技術提案書の構成は以下のとおりです。

技術提案書に係る様式のうち、参考様式については機構ウェブサイトからダウンロードできます。ただし、あくまで参考様式としますので、応札者独自の様式を用いて頂いても結構です。技術提案書のページ数については、評価表「技術提案書作成にあたっての留意事項」のとおりです。

(https://www.jica.go.jp/announce/manual/form/domestic/op_tend_evaluation.html)

(1) 社としての経験・能力等

1) 類似業務の経験

a) 類似業務の経験 (一覧リスト) (参考: 様式1 (その1))

b) 類似業務の経験 (個別) (参考: 様式1 (その2))

2) 資格・認証等 (任意様式)

(2) 業務の実施方針等 (任意様式)

1) 業務実施の基本方針 (留意点)・方法

2) 業務実施体制 (要員計画・バックアップ体制等)

3) 業務実施スケジュール

(3) 総括責任者の経験・能力等

1) 類似業務の経験 (任意様式)

2) 総括責任者としての経験 (参考: 様式2 (その1、2))

3) その他学位、資格等 (参考: 様式2 (その3))

2. 技術提案書作成にあたっての留意事項

(1) 技術提案書は別紙の「評価表」を参照し、評価項目、評価基準に対応する形で作成いただきますようお願いいたします。(評価項目、評価基準に対応する記述がない場合は、評価不可として該当項目の評価点は0点となりますのでご注意ください。)

(2) WLB等推進企業(女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法、青少年の雇

用の促進等に関する法律に基づく認定企業や、一般事業主行動計画策定企業)への評価については、別紙「評価表」のとおり、評価項目の内、「1. 社としての経験・能力等 (2) 資格・認証等」で評価しますが、評価表の「評価基準(視点)」及び「技術提案書作成にあたっての留意事項」に記載の条件を1つでも満たしている場合には一律2点を配点します。

3. クラウドサービスの要件

(1) 本業務は、「要機密情報」(独立行政法人国際協力機構サイバーセキュリティ対策実施細則第7条第4項第4号に定める機密性2情報であり、法人文書管理規程における内部情報区分以上の情報資産区分に相当する情報)を取り扱うクラウドサービス利用を含む又はその可能性があることから、競争参加者及び落札者は、利用を想定するクラウドサービスに関して以下の書類を提出すること。

1) 利用を想定するクラウドサービスが「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録されている場合

- ・競争参加時に「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録済みであることを証明できる書類又は登録予定時期を明確に提示することができ、申請済みであることを証明できる書類のどちらかを提出すること。

- ・落札決定後、契約締結前の機構内手続きのため、契約締結までに通常より2週間程度追加で時間を要すること。

2) 利用を想定するクラウドサービスが「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録されていない場合

- ・技術提案書の提出時点で「ISMAP 等クラウドサービスリスト」に登録されていない旨を明示した上で、ISMS (JIS Q 27001) 適合性評価制度に基づく認証取得が証明できる書類を提出すること。ISMS クラウドセキュリティ (JIS Q 27017) 適合性評価制度に基づく認証も取得している場合は、併せて提出すること。

- ・クラウドサービス事業者(CSP)等が機構の保有個人情報を取り扱う場合は、競争参加時に「プライバシーマーク」の認証取得が証明できる書類を提出すること。

- ・落札決定した者は機構が提供する「ISMAP 管理基準対応リスト」様式を記入し機構担当部門に提出すること。

- ・クラウドサービス事業者に対し「ISMAP 管理基準対応リスト」への記入に際しISMAP 管理基準における管理策基準にて合理的な理由により非採用とする対策が有る場合、その理由及びリスク低減策について可能な限り詳述させること。

- ・提出された「ISMAP 管理基準対応リスト」について、機構が情報セキュリティ確保に係る懸念が払拭されないと判断した場合には、当該リスクに対応するため代替策等の提出を求めることがあるので、速やかに応じること。

・落札決定後、上記手続きのため、契約締結までに通常より 1 か月程度追加で時間を要すること。

(2) 「ISMAP 管理基準対応リスト」の請求方法

「ISMAP 管理基準対応リスト」様式を必要とする場合は、必要事項を記入した「ISMAP 管理基準対応リスト提供前提確認書」を添付しメールで請求すること。なお、本様式の提供は当該クラウドサービス事業者が ISMAP ポータルサイトより ISMAP 管理基準（印刷可能版及び別表 1～7。以下「印刷可能版 ISMAP 管理基準等」と記す。）を入手済みであることを前提要件とする。

4. その他

技術提案書は可能な限り 1 つの PDF ファイルにまとめて、提出ください。

別紙：評価表（評価項目一覧表）

別添：ISMAP 管理基準対応リスト提供前提確認書

評価表（評価項目一覧表）

評価項目	評価基準（視点）	配点	技術提案書作成にあたっての留意事項
1. 社としての経験・能力等		60	業務を受注した際に適切かつ円滑な業務が実施できることを証明するために参考となる、応募者の社としての類似業務の経験、所有している資格等について、記載願います。
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、官公庁・公的機関・民間企業等に関する広報関連業務・広報媒体（フォトライブラリー）運営等に関する業務とする。 ・過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 	50	当該業務に最も類似すると思われる実績について5件以内を選び、「技術提案書・プロポーザル作成に係る参考様式集」様式1（その1）を参考に記載ください。そのうち3件以内を選び、同様式集様式1（その2）を参考に、その業務内容詳細（事業内容、サービスの種類、業務規模等）や当該業務との類似点を記載ください。
(2) 資格・認証等①	<p>【以下の資格・認証を有している場合評価する。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マネジメントに関する資格（ISO9001 等） ・情報セキュリティに関する資格・認証（ISO27001/ISMS、プライバシーマーク等） ・その他、本業務に関すると思われる資格・認証 	8	資格・認証を有する場合はその証明書の写しを提出願います。 「※行動計画策定・周知」 ・従業員が101人以上の企業には、行動計画の策定・届出、公表・周知が義務付けられている一方で、従業員が100人以下の企業には努力義務とされています。 ・行動計画策定後は、都道府県労働局に届け出る必要があります。 ・行動計画策定企業については、行動計画を公表および従業員へ周知した日付をもって行動計画の策定とみなすため、以下に類する書類をご提出ください。（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみに限ります。） －厚生労働省のウェブサイトや自社ホームページで公表した日付が分かる画面を印刷した書類 －社内イントラネット等で従業員へ周知した日付が分かる画面を印刷した書類
(2) 資格・認証等②	<p>【以下の認証を有している、もしくは行動計画の条件を1つでも満たしている場合には、技術評価点満点100点の場合、一律1点、満点200点の場合、一律2点とする。】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・女性活躍推進法に基づく「えるぼし認定、プラチナえるぼし認定」のいずれかの認証、もしくは「※行動計画策定・周知」 ・次世代育成支援対策推進法に基づく「くるみん認定、トライくるみん、プラチナくるみん認定」のいずれかの認証、もしくは「※行動計画策定・周知」 ・若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定」 	2	
2. 業務の実施方針等		90	業務の実施方針等に関する記述は20ページ以内としてください。
(1) 業務実施の基本方針（留意点）・方法	<ul style="list-style-type: none"> ・業務の目的及び内容等に基づき業務実施のクリティカルポイントを押さえ、これに対応する業務方針が示されているか。 ・提案されている業務の方法については、具体的かつ現実的なものか。 ・その他本業務の実施に関連して評価すべき提案事項があるか。 	60	業務仕様書案に対する、本業務実施における基本方針及び業務実施方法を記述してください。
(2) 業務実施体制（要員計画・バックアップ体制）	<ul style="list-style-type: none"> ・提示された業務の基本方針及び方法に見合った実施（管理）体制や要員計画が具体的かつ現実的に提案されているか、業務実施上重要な専門性が確保されているか。具体性のないあいまいな提案となっていないか。 ・要員計画が適切か（外部の人材に過度に依存していないか。主要な業務の外注が想定されていないか）。 	20	業務仕様書案に記載の業務全体を、どのような実施（管理）体制（直接業務に携わる業務従事者のみならず、組織として若しくは組織の外部のバックアップ体制を含む）、要員計画（業務に必要な業務従事者数、その構成、資格要件等）等で実施するか記述してください。
(3) 業務実施スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> ・具体的かつ現実的なスケジュール案が提示されているか。 	10	業務実施にあたっての作業工程をフローチャート・作業工程計画書等で作成願います。
3. 総括責任者の経験・能力		50	総括責任者の経験・能力等（類似業務の経験、実務経験及び学位、資格等）について記述願います。
(1) 類似業務の経験	<ul style="list-style-type: none"> ・類似業務については実施件数のみならず、業務の分野（内容）と形態、発注業務との関連性に鑑み総合的に評価する。特に評価する類似案件としては、官公庁・公的機関・民間企業等に関する広報関連業務・広報媒体（フォトライブラリー）運営等に関する各種支援業務とする。 ・過去10年までの類似案件を対象とし、より最近のものに対し高い評価を与える。 	30	当該業務に類似すると考えられる業務経験の中から（現職含む）、総括責任者の業務内容として最も適切と考えられるものを3件まで選択し、類似する内容が具体的に分かるよう最近のものから時系列順に記述してください。
(2) 総括責任者としての経験	<ul style="list-style-type: none"> ・最近5年の総括経験にプライオリティをおき評価する。 	10	
(3) その他学位、資格等	<ul style="list-style-type: none"> ・発注業務と関連性の強い学歴（専門性）、資格、業務経験などがあるか。 ・その他、業務に関連する項目があれば評価する。 	10	当該業務に関連する資格や英語の資格等を有する場合はその写しを提出してください。

合計 200

独立行政法人 国際協力機構

(当該クラウドサービスの利用を希望する主管部署名)

ISMAP 管理基準対応リスト 提供前提確認書

「(様式4) ISMAP 管理基準対応リスト」受領に先立ち、クラウドサービス提供者が ISMAP ポータルより「ISMAP 管理基準(印刷可能版及び別表1~7)」を入手済みであることを言明いたします。

※ ISMAP 管理基準(印刷可能版及び別表1~7)は、ISMAP ポータル内の[管理基準の請求フォーム](#)から請求・入手が可能です。なお、請求に際し JIS Q 27014:2015、JIS Q 27017:2016 を購入していることが前提条件となりますためご注意ください。

クラウドサービス提供者記入欄

社名	
部署名	
氏名	
連絡先 (電話番号、メールアドレス)	

確認書提出者記入欄(記入者がクラウドサービス提供者とは別の事業者(リセラー等)の場合)

社名	
部署名	
氏名	
連絡先 (電話番号、メールアドレス)	

第4 経費に係る留意点

1. 経費の積算に係る留意点

経費の積算に当たっては、業務仕様書（案）に規定されている業務の内容を十分理解したうえで、必要な経費を積算してください。積算を行う上での留意点は以下のとおりです。

(1) 経費の費目構成

【業務の対価（報酬）】

当該業務の実施における経費の費目構成です。管理的経費も含めて積算ください。月額単価に基づき積算を行う業務と、一式を積算する業務とに分かれます。

I. サービス導入費用（一時費用）

- ① システム環境整備
- ② 既存システムから次期システムへのデータ移行
- ③ 運用環境整備
- ④ 職員向け操作マニュアル等の作成
- ⑤ その他の雑費、付加価値提供

II. サービス提供費用（3年間のランニング費用）

- ① システム利用にかかる基本料金
- ② 問い合わせ窓口
- ③ その他の雑費、付加価値提供

(2) 消費税課税

課税事業者、免税事業者を問わず、入札書には契約希望金額の110分の100に相当する金額を記載願います。価格の競争は、この消費税を除いた金額で行います。なお、入札金額の全体に100分の10に相当する額を加算した額が最終的な契約金額となります。

2. 請求金額の確定の方法

経費の確定及び支払いについては、第2業務仕様書（案）の12.経費の確定及び支払い方法を参照のこと。

写真・動画データ外部公開サービスの導入及び保守・運用業務 積算様式

1. サービス導入費用

#	作業項目	単価(¥)	数量	合計(¥)
1	システム環境整備		1式	¥0
2	既存システムから次期システムへのデータ移行		1式	¥0
3	運用環境整備		1式	¥0
4	職員向け操作マニュアル等の作成		1式	¥0
5	その他の雑費、付加価値提供		1式	¥0
			小計	¥0
			消費税	¥0
			導入費用総計	¥0

2. 半期サービス提供費用

#	作業項目	単価(¥)/月	数量	合計(¥)
1	システム利用にかかる基本料金 ※利用者からの問い合わせ及びシステム運用費用等含む。		1式(初期費用)	¥0
			6カ月	¥0
2	問い合わせ窓口 ※システムの運用を円滑に実施するためのサポート体制を整備し、受付窓口(24時間365日受付)を有すること。		6カ月	¥0
3	その他の雑費、付加価値提供		6カ月	¥0
			小計	¥0
			消費税	¥0
			半期サービス提供費用総計	¥0

3. 年度毎費用内訳

	2026年度サービス導入費用(2026年9月下旬～2029年9月末) +初期費用+サービス導入費	¥0
	2026年度サービス提供費用	¥0
	2027年度サービス提供費用	¥0
	2028年度サービス提供費用	¥0
	2029年度(2029年4月～2029年9月)サービス提供費用	¥0
	小計(入札価格)	¥0
	消費税	¥0
	総合計	¥0

業務委託契約書（案）

1. 業務名称 2026年度-2029年度 写真・動画データベース外部公開サービスの保守・運用業務
2. 契約金額 金00,000,000円
(内 消費税及び地方消費税の合計額 0,000,000円)
3. 履行期間 2026年 9月●●日から
2029年10月30日まで

頭書業務の実施について、独立行政法人国際協力機構（以下「発注者」という。）と受注者名〔組織名〕を記載（以下「受注者」という。）とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、次の条項によって契約（以下「本契約」という。）を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

（総則）

- 第1条 受注者は、本契約に定めるところに従い、附属書Ⅰ「業務仕様書」（以下「業務仕様書」という。）に規定する業務（以下「本業務」という。）を、業務仕様書の定めに従って善良な管理者の注意義務をもって誠実に実施し、発注者は受注者に対し頭書の「契約金額」の範囲内でその対価を支払うものとする。
- 2 受注者は、本契約及び業務仕様書に特別の定めがある場合を除き、本業務を実施するために必要な方法、手段、手順については、受注者の責任において定めるものとする。
 - 3 頭書の「契約金額」には本業務の実施に必要な諸経費並びに消費税及び地方消費税（消費税法（昭和63年法律第108号）及び地方税法（昭和25年法律第226号）の規定に基づくもの。以下「消費税等」という。）を含むものとする。
 - 4 税法の改正により消費税等の税率が変更された場合は、変更後の税率の適用日以降における消費税等の額は変更後の税率により計算された額とする。ただし、法令に定める経過措置に該当する場合又は消費税率変更前に課税資産の譲渡等が行われる場合は、消費税等の額は変更前の税率により計算された額とする。
 - 5 本契約の履行及び本業務の実施（安全対策を含む。）に関し、受注者から発注者に提出する書類は、発注者の指定するものを除き、第5条に規定する監督職員を経由して提出するものとする。
 - 6 前項の書類は、第5条に規定する監督職員に提出された日に発注者に提出されたものとみなす。
 - 7 発注者は、本業務の委託に関し、受注者から契約保証金を徴求しない。
 - 8 受注者が共同企業体である場合は、その構成員は、発注者に対して、連帯して本契約を履行し、本業務を実施する義務を負うものとする。また、本契約に基づく賠償金、違約金及び延滞金が発生する場合は、全構成員による連帯債務とする。

- 9 本契約を構成する文書中に規定される「文書」、「書面」及び「書類」については、予め発注者が指定した場合には紙媒体によるものとし、指定がない場合には電磁的方法によるものとする。

(業務計画書)

第2条 受注者は、本契約締結日から起算して10営業日（営業日とは国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に規定する休日及び12月29日から1月3日までを除く月曜日から金曜日までの日をいう。以下、同じ。）以内に、業務仕様書に基づいて業務計画書を作成し、発注者に提出しなければならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又はあらかじめ発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(権利義務の譲渡等の禁止)

第3条 受注者は、本契約の地位又は本契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、継承させ、又は担保に供してはならない。ただし、あらかじめ書面による発注者の承諾を得たときは、この限りでない。

(再委託又は下請負の禁止)

第4条 受注者は、本業務の実施を第三者に委託し、又は請け負わせてはならない。ただし、業務仕様書に特別の定めがあるとき又は受注者が再委託若しくは下請負の内容、受託者若しくは下請負人の名称その他必要な事項を記載した書面を発注者に提出し、発注者からあらかじめ書面による承諾を得たときは、この限りでない。

2 受注者が、前項ただし書の規定により本業務の一部の実施を第三者に委託し、又は請け負わせる場合は、次の各号の条件が課されるものとする。

- (1) 受注者は発注者に対し、本契約により生ずる一切の義務を免れるものではなく、また、受託者又は下請負人の役職員を受注者の役職員とみなし、当該役職員が本契約により生ずる受注者の義務に違反した場合は、受注者が責任を負うものとする。
- (2) 発注者は、受注者に対して、書面によりその理由を通知することにより、当該第三者に対する再委託又は下請負の中止を請求することができる。
- (3) 第18条第1項第8号イからチまでのいずれかに該当する者を受託者又は下請負人としてはならない。

(監督職員)

第5条 発注者は、本契約の適正な履行を確保するため、独立行政法人国際協力機構 広報部広報課長の職にある者を監督職員と定める。

2 前項に定める監督職員は、本契約の履行及び本業務の実施に関して、次に掲げる業務を行う権限を有する。

- (1) 第1条第5項に定める書類の受理
- (2) 本契約に基づく、受注者又は次条に定める受注者の業務責任者に対する指示、承諾及び協議
- (3) 本契約に基づく、業務工程の監理及び立会

3 前項における、指示、承諾、協議及び立会とは、次の定義による。

- (1) 指示 監督職員が受注者又は受注者の業務責任者に対し、監督職員の所掌権限に係る方針、基準、計画等を示し、実施させることをいう。
 - (2) 承諾 受注者又は受注者の業務責任者が監督職員に報告し、監督職員が所掌権限に基づき了解することをいう。
 - (3) 協議 監督職員と受注者又は受注者の業務責任者が対等の立場で合議し、結論を得ることをいう。
 - (4) 立会 監督職員又はその委任を受けた者が作業現場に出向き、業務仕様書に基づき業務が行われているかを確認することをいう。
- 4 第2項第2号の規定に基づく監督職員の指示、承諾及び協議は、原則としてこれを書面に記録するものとする。
- 5 発注者は、監督職員に対し本契約に基づく発注者の権限の一部であって、第2項で定める権限以外のものを委任したときは、当該委任した権限の内容を書面により受注者に通知しなければならない。
- 6 発注者は、監督職員を通じて、受注者に対し、いつでも本業務の実施状況の報告を求めることができる。

(業務責任者)

- 第6条 受注者は、本業務の実施に先立ち、業務責任者を定め、発注者に届出をしなければならない。発注者の同意を得て、業務責任者を交代させたときも同様とする。
- 2 受注者は、前項の規定により定めた業務責任者に、本業務の実施についての総括管理を行わせるとともに、発注者との連絡に当たらせなければならない。
- 3 業務責任者は、本契約に基づく受注者の行為に関し、受注者を代表する権限(ただし、契約金額の変更、作業項目の追加等本業務の内容の重大な変更、履行期間の変更、損害額の決定、本契約に係る支払請求及び金銭受領の権限並びに本契約の解除に係るものを除く。)を有するものとする。

(本業務の内容の変更)

- 第7条 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により本業務の内容の変更を求めることができる。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者に対して書面による通知により本業務の全部又は一部を一時中止させることができる。
- 3 第1項により本業務の内容を変更する場合において、履行期間若しくは契約金額を変更する必要があると認められるとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者及び受注者は、変更後の履行期間及び契約金額並びに賠償額について協議し、当該協議の結果を書面により定める。
- 4 第2項の場合において、受注者に増加費用が生じたとき、又は受注者が直接かつ現実に損害を受けたときは、発注者はその費用を負担し、又はその損害を賠償しなければならない。この場合において、発注者及び受注者は、負担額及び賠償額を協議し、当該協議の結果を書面により定める。

(一般的損害)

- 第8条 本業務の実施において生じた損害(本契約で別に定める場合を除く。)については、受注者が負担する。ただし、発注者の責に帰すべき事由により生じた損

害については、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第9条 本業務の実施に関し、第三者に及ぼした損害について、当該第三者に対して賠償を行わなければならない場合は、受注者がその賠償額を負担する。

2 前項の規定にかかわらず、同項に規定する損害の発生が発注者の責に帰すべき事由による場合は、発注者がその賠償額を負担する。ただし、受注者が、発注者の責に帰すべき事由があることを知りながらこれを発注者に通知しなかったときは、この限りでない。

3 前二項の場合において、その他本業務の実施に関し、第三者との間に紛争が生じたときは、発注者、受注者協力してその処理解決に当たるものとする。

(検査)

第10条 受注者は、本業務を完了したときは、遅滞なく、発注者に対して業務完了届を提出しなければならない。この場合において、発注者が認める場合は、受注者は、第14条に規定する経費確定(精算)報告書に代えて、附属書Ⅱ「契約金額内訳書」(以下「契約金額内訳書」という。)に規定する単価等に基づき確定した経費の内訳及び合計を業務完了届に記載することができる。

2 業務仕様書において可分な業務として規定されるものがある場合において、当該可分な業務が完了したときは、受注者は、当該部分業務に係る業務完了届を提出することができる。発注者が受注者に対し、部分業務に係る業務完了届の提出を求めたときは、受注者は、遅滞なく業務完了届を提出しなければならない。

3 発注者は、前二項の業務完了届を受理したときは、その翌日から起算して10営業日以内に当該業務について検査を行い、その結果を受注者に通知しなければならない。

(債務不履行)

第11条 受注者の責に帰すべき事由により、受注者による本契約の履行が本契約の本旨に従った履行と認められない場合、又は、履行が不能になった場合は、発注者は受注者に対して、完全な履行を請求し、又は履行に代え若しくは履行とともに損害の賠償を請求することができる。この場合において、本契約の目的が達せられないときは、発注者は、本契約の全部又は一部を解除することができる。

(成果品等の取扱い)

第12条 受注者は、業務仕様書に成果品(以下「成果品」という。)が規定されている場合は、成果品を、業務仕様書に成果品が規定されていない場合は、業務実施報告書(以下「業務実施報告書」という。)を、第10条第1項及び第2項に規定する業務完了届に添付して提出することとし、同条第3項に規定する検査を受けるものとする。

2 前項の場合において、第10条第3項に定める検査の結果、成果品及び業務実施報告書について補正を命ぜられたときは、受注者は遅滞なく当該補正を行い、発注者に補正完了の届を提出して再検査を受けなければならない。この場合において、再検査の期日については、同条第3項の規定を準用する。

3 受注者は、業務仕様書に業務提出物(以下「業務提出物」という。)が規定され

ている場合は、業務提出物を業務仕様書の規定（内容、形態、部数、期限等）に基づき提出し、監督職員の確認を得なければならない。

- 4 受注者が提出した成果品、業務実施報告書及び業務提出物（以下総称して「成果品等」という。）の所有権は、それぞれ第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に、受注者から発注者に移転する。
- 5 受注者が提出した成果品等の著作権（著作権法第 27 条、第 28 条所定の権利を含む。）は、業務仕様書にて別途定めるもの及び受注者又は第三者が従来から著作権を有する著作物を除き、それぞれ第 10 条第 3 項に定める検査合格又は前項に定める監督職員の確認の時に受注者から発注者に譲渡されたものとする。成果品等のうち、受注者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、これら著作物を発注者が利用するために必要な許諾を発注者に与えるものとし、第三者が従来から著作権を有する著作物については、受注者は、責任をもって第三者から発注者への利用許諾を得るものとする。また、受注者は発注者に対して成果品等について著作者人格権を行使しないものとし、第三者をして行使させないものとする。
- 6 前項の規定は、第 11 条、第 18 条第 1 項、第 19 条第 1 項又は第 20 条第 1 項の規定により本契約が解除された場合について、これを準用する。

（成果品等の契約不適合）

- 第 13 条 発注者は、成果品等に業務仕様書との不一致その他契約の内容に適合しないもの（以下「契約不適合」という。）を発見したときは、発注者がその契約不適合を知った日から 1 年以内にその旨を通知した場合に限り、受注者に対して相当の期間を定めてその契約不適合の修補を請求し、契約金額の減額を請求し又はこれらに代え若しくはこれらと併せて損害の賠償を請求することができる。
- 2 発注者は、成果品等に契約不適合があるときは、発注者がその契約不適合を知った日から 1 年以内に受注者にその旨を通知した場合に限り、本契約の全部又は一部を解除することができる。
 - 3 前二項において受注者が負うべき責任は、前条第 1 項及び第 2 項の検査の合格又は同条第 3 項の監督職員の確認をもって免れるものではない。

（経費の確定）

- 第 14 条 受注者は、履行期間末日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、経費確定（精算）報告書（以下「経費報告書」という。）を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。
- 2 受注者は、第 10 条第 2 項に定める可分な業務にかかる業務完了届を提出する場合は、当該業務完了届の提出日の翌日から起算して 30 日以内に、発注者に対し、当該業務に係る経費報告書を提出しなければならない。ただし、発注者の事業年度末においては、発注者が別途受注者に通知する日時までに提出するものとする。
 - 3 受注者は、契約金額内訳書のうち精算を必要とする費目についての精算を行うに当たっては、経費報告書の提出と同時に必要な証拠書類一式を発注者に提出しなければならない。
 - 4 発注者は、第 1 項及び第 2 項の経費報告書及び前項の必要な証拠書類一式を検

查のうえ、契約金額の範囲内で発注者が支払うべき額（以下「確定金額」という。）として確定し、経費報告書を受領した日の翌日から起算して 30 日以内に、これを受注者に通知しなければならない。

5 前項の金額の確定は、次の各号の定めるところにより行うものとする。

(1) 本業務の対価（報酬）

発注者は、受注者が提出する半期の業務完了時に半期業務完了報告書（成果品とされる四半期ごとの報告書を当該半期分まとめたもの）、および経費報告書に基づき検査を行い、契約金額内訳書に定める金額の範囲内において、同内訳書に定められた単価（導入費用は一式、運用費用は月額）に基づき算定した額を確定する。

(支払)

第 15 条 受注者は、第 10 条第 3 項による検査に合格し、前条第 4 項の規定による確定金額の決定通知を受けたときは、発注者に確定金額の支払を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日の翌日から起算して 30 日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受領した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合は、当該請求書を返付した日からは是正された請求書を発注者が受領した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

2 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、請求を受けた日の翌日から起算して 30 日以内に支払を行わなければならない。

3 前項の規定にかかわらず、発注者は、受注者の支払請求を受領した後、その内容の全部又は一部に誤りがあると認めるときは、その理由を明示して当該請求書を受注者に返付することができる。この場合は、当該請求書を返付した日からは是正された請求書を発注者が受領した日までの期間の日数は、前項に定める期間の日数に算入しないものとする。

(履行遅滞の場合における損害の賠償)

第 16 条 受注者の責に帰すべき事由により、履行期間内に本業務を完成することができない場合において、履行期間経過後相当の期間内に完成する見込みのあるときは、発注者は受注者に履行遅滞により発生した損害の賠償を請求するとともに、成果品等の引渡しを請求することができる。

2 前項の損害賠償の額は、契約金額から既に引渡しを受けた成果品等に係る部分に相当する金額を控除した額につき、遅延日数に応じ、履行期間が経過した時点における政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和 24 年法律第 256 号）に規定する利率（以下「本利率」という。）で算出した額とする。

3 発注者の責に帰すべき事由により、発注者が本契約に基づき支払義務を負う金員の支払が遅れた場合は、受注者は、未受領の金員につき、遅延日数に応じ、本利率で算出した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

(天災その他の不可抗力の扱い)

第 17 条 天災地変、戦争、国際紛争、内乱、暴動、テロ行為、ストライキ、業務対象国政府による決定等、社会通念に照らして発注者及び受注者いずれの責に帰すべからざるやむを得ない事由（以下「不可抗力」という。）により、発注者及び受注者いずれかによる履行が遅延又は妨げられる場合は、当事者は、その事実発生後遅滞なくその状況を書面により本契約の相手方に通知しなければならない。また、発注者及び受注者は、通知後速やかに書面にて不可抗力の発生の事実を確認し、その後の必要な措置について協議し定める。

2 不可抗力により生じた履行の遅延又は不履行は、本契約上の義務の不履行又は契約違反とはみなさない。

(発注者の解除権)

第 18 条 発注者は、受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、催告を要せずして、本契約を解除することができる。

- (1) 受注者の責に帰すべき事由により、本契約の目的を達成する見込みがないと認められるとき。
- (2) 受注者が本契約に違反し、その違反により本契約の目的を達成することができないと認められるとき。
- (3) 受注者が第 20 条第 1 項に規定する事由によらないで本契約の解除を申し出たとき。
- (4) 第 22 条第 1 項各号のいずれかに該当する行為があったとき。
- (5) 受注者に不正な行為があったとき、又は発注者の名誉ないし信用を傷つける行為をしたとき。
- (6) 受注者に仮差押又は仮処分、差押、競売、破産、民事再生、会社更生又は特別清算等の手続開始の申立て、支払停止、取引停止又は租税滞納処分等の事実があったとき。
- (7) 受注者が「独立行政法人国際協力機構関係者の倫理等ガイドライン」に違反したとき。
- (8) 受注者が、次に掲げる各号のいずれかに該当するとき、又は次に掲げる各号のいずれかに該当する旨の新聞報道、テレビ報道その他報道（ただし、日刊新聞紙等、報道内容の正確性について一定の社会的評価が認められている報道に限る。）があったとき。

イ 役員等が、暴力団、暴力団員、暴力団関係企業、総会屋、社会運動等標榜ゴロ、特殊知能暴力集団等（各用語の定義は、独立行政法人国際協力機構反社会的勢力への対応に関する規程（平成 24 年規程（総）第 25 号）に規定するところにより、これらに準ずる者又はその構成員を含む。以下「反社会的勢力」という。）であると認められるとき。

ロ 役員等が暴力団員でなくなった日から 5 年を経過しない者であると認められるとき。

ハ 反社会的勢力が経営に実質的に関与していると認められるとき。

ニ 法人である受注者又はその役員等が自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、反社会的勢力を利用するなどしているとき。

ホ 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力に対して、資金等を供

給し、又は便宜を供与するなど直接的若しくは積極的に反社会的勢力の維持、運営に協力し、若しくは関与しているとき。

- ヘ 法人である受注者又はその役員が、反社会的勢力であることを知りながらこれを不当に利用するなどしているとき。
 - ト 法人である受注者又はその役員等が、反社会的勢力と社会的に非難されるべき関係を有しているとき。
 - チ 受注者が、東京都暴力団排除条例又はこれに相当する他の地方公共団体の条例に定める禁止行為を行ったとき。
 - リ 受注者が、再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約に当たり、その相手方がイからチまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。
 - ヌ 受注者が、イからチまでのいずれかに該当する者を再委託、下請負又は物品購入等にかかる契約の相手方としていた場合（前号に該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求めたにもかかわらず、受注者がこれに従わなかったとき。
- 2 前項の規定により本契約が解除された場合（前項第4号の場合を除く。）は、受注者は発注者に対し契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする。）の10分の1に相当する金額を違約金として、発注者の指定する期間内に発注者に納付しなければならない。この場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができる。

（発注者のその他の解除権）

- 第19条 発注者は、前条第1項に規定する場合のほか、その理由を問わず、少なくとも30日前に書面により受注者に予告通知のうえ、本契約を解除することができる。
- 2 第1項の規定により本契約を解除した場合において、受注者が受注者の責に帰することができない事由により損害を受けたときは、発注者はその損害を賠償するものとする。賠償額は、受注者が既に支出し他に転用できない費用及び契約業務を完成したとすれば收受しえたであろう利益の額を合算した金額とする。この場合における收受しえたであろう利益は、契約金額の内訳に「一般管理費」の額が定められているときは同金額を上限とする。

（受注者の解除権）

- 第20条 受注者は、発注者が本契約に違反し、その違反により本業務を完了することが不可能となったときは、本契約を解除することができる。
- 2 前項の規定により本契約を解除した場合は、前条第2項の規定を準用する。

（解除に伴う措置）

- 第21条 本契約が解除された場合においては、受注者は、解除時点における本業務の実施済部分の内容を発注者に報告するとともに、成果品等（仕掛中のものを含む。）があり発注者がその引渡しを求めたときは発注者による検査を受け、合格したものを発注者に引き渡さなければならない。
- 2 発注者は、前項の報告内容を勘案し、解除時点における受注者の本業務の実施

済部分につき履行割合を算定し、契約金額に前記履行割合を乗じた額（ただし、既払金を控除する。）を受注者に支払うものとする。

（重大な不正行為に係る違約金）

第 22 条 受注者が次に掲げる各号のいずれかに該当するときは、その都度、発注者の解除権行使の有無にかかわらず、受注者は契約金額（本契約締結後、契約金額の変更があった場合には、変更後の契約金額とする）の 10 分の 2 に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に納付しなければならない。

（1）次のいずれかの目的により、受注者の役職員又はその指図を受けた者が刑法（明治 40 年法律第 45 号）第 198 条（贈賄）又は不正競争防止法（平成 5 年法律第 47 号）第 18 条（外国公務員等に対する不正の利益の供与等の禁止）に違反する行為を行い刑が確定したとき。また、受注者が同条に相当する外国の法令に違反する行為を行い、同国の司法機関による確定判決又は行政機関による最終処分がなされたときも同様とする。

イ 本業務の実施にかかる便宜を得る目的

ロ 本業務の実施の結果を受けて形成された事業の実施を内容とする契約の受注又は事業の許認可の取得等にかかる便宜を得る目的（本契約の履行期間中に違反行為が行われ、又は本契約の対価として支払を受けた金銭を原資として違反行為が行われた場合に限る。）

（2）受注者又は受注者の意を受けた関係者が、本業務に関し、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和 22 年法律第 54 号）（以下、「独占禁止法」）第 3 条、第 6 条又は第 8 条に違反する行為を行い、公正取引委員会から独占禁止法第 7 条又は同法第 8 条の 2（同法第 8 条第 1 号若しくは第 2 号に該当する行為の場合に限る。）の規定による排除措置命令を受け、又は第 7 条の 2 第 1 項（同法第 8 条の 3 において読み替えて準用する場合を含む。）の規定による課徴金の納付命令を受け、当該納付命令が確定したとき。

（3）公正取引委員会が、受注者又は受注者の意を受けた関係者に対し、本業務の実施に関して独占禁止法第 7 条の 4 第 7 項の規定による課徴金の納付を命じない旨の通知を行ったとき。

（4）受注者又はその意を受けた関係者（受注者又は当該関係者が法人の場合は、その役員又は使用人）が、本業務の実施に関し、刑法第 96 条の 6（公契約関係競売等妨害）、独占禁止法第 89 条第 1 項又は同法第 90 条 1 号及び 2 号に違反する行為を行い刑が確定したとき。

（5）第 1 号、第 2 号及び前号に掲げるいずれかの違反行為があったことを受注者（受注者が共同企業体である場合は、当該共同企業体の構成員のいずれか）が認めたととき。ただし、発注者は、受注者が、当該違反行為について自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、違約金を免除又は減額することができる。なお、受注者が共同企業体である場合は、その構成員の一が自主的な申告を行い、かつ発注者に協力して損害の発生又は拡大を阻止し、再発防止のため適切な措置を講じたときは、発注者は、当該構成員に対し、違約金を免除又は減額することができる。

（6）第 14 条に定める経費確定（精算）報告において受注者が故意又は重過失により虚偽の資料等を提出し、発注者に対して過大な請求を行ったことが認めら

れたとき。

- 2 受注者が前項各号に複数該当するときは、発注者は、諸般の事情を考慮して、同項の規定により算定される違約金の総額を減額することができる。ただし、減額後の金額は契約金額の10分の2を下ることはない。
- 3 前二項の場合において、発注者の被った実損害額が当該違約金の額を超えるとときは、発注者は、受注者に対して、別途、当該超過部分の賠償を請求することができるものとする。
- 4 前三項に規定する違約金及び賠償金は、第18条第2項に規定する違約金及び賠償金とは独立して適用されるものとする。
- 5 受注者が共同企業体である場合であって、当該共同企業体の構成員のいずれかが次の各号のいずれかに該当するときは、第1条第8項の規定にかかわらず、発注者は、当該構成員に対して本条第1項から第3項までに規定する違約金及び賠償金を請求しないことができる。ただし、本項第2号に掲げる者のうち当該違反行為を知りながら発注者への通報を怠った者については、この限りでない。
 - (1) 第1項第1号又は第4号に該当する場合であって、その判決内容等において、違反行為への関与が認められない者
 - (2) 第1項第5号に該当する場合であって、違反行為があったと認めた構成員が、当該違反行為に関与していないと認めた者
- 6 前項の適用を受けた構成員（以下「免責構成員」という。）がいる場合は、当該共同企業体の免責構成員以外の構成員が当該違約金及び賠償金の全額を連帯して支払う義務を負うものとする。
- 7 前各項の規定は、本業務の実施が完了した後も引き続き効力を有する。

（賠償金等）

- 第23条 受注者が本契約に基づく賠償金又は違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは、発注者は、その支払わない額及びこれに対する発注者の指定する期間を経過した日から支払の日まで本利率で算出した利息の合計額と、発注者が本契約に従って支払うべき金額とを相殺し、なお不足があるときは受注者に支払を請求することができる。
- 2 前項の請求をする場合は、発注者は、受注者に対して、前項に基づき発注者が指定した期間を経過した日から遅延日数に応じ、本利率で算出した額の延滞金の支払を請求する。

（調査・措置）

- 第24条 受注者が、第18条第1項各号又は第22条第1項各号に該当する疑いがある場合は、発注者は、受注者に対して調査を指示し、その結果を文書で発注者に報告させることができ、受注者は正当な理由なくこれを拒否してはならないものとする。
- 2 発注者は、前項の報告を受けたときは、その内容を詳細に確認し、事実の有無を判断するものとする。この場合において、発注者が審査のために必要であると認めるときは、受注者からの説明を求め、必要に応じ受注者の事業所に赴き検査を行うことができるものとする。
 - 3 発注者は、第18条第1項各号又は第22条第1項各号に該当する不正等の事実を確認した場合は、必要な措置を講じることができるものとする。

- 4 発注者は、前項の措置を講じた場合は、受注者名及び不正の内容等を公表することができるものとする。

(秘密の保持)

第 25 条 受注者（第 4 条に基づき受注者が選任する再委託先又は下請負人を含む。本条において以下同じ。）は、本業務を実施する上で、発注者その他本業務の関係者から、文書、口頭、電磁的記録媒体その他開示の方法及び媒体を問わず、また、本契約締結の前後を問わず、開示された一切の情報（以下「秘密情報」という。）を秘密として保持し、これを第三者に開示又は漏洩してはならない。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。

- (1) 開示を受けた時に既に公知であったもの
- (2) 開示を受けた時に既に受注者が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したものの
- (5) 開示の前後を問わず、受注者が独自に開発したことを証明しうるもの
- (6) 法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの
- (7) 第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

2 受注者は、秘密情報について、本業務の実施に必要な範囲を超えて使用、提供又は複製してはならない。また、いかなる場合も改ざんしてはならない。

3 受注者は、本業務に従事する者（下請負人がある場合には下請負人を含む。以下「業務従事者等」という。）が、その在職中、退職後を問わず、秘密情報を保持することを確保するため、秘密取扱規程の作成、秘密保持誓約書の徴収その他必要な措置を講じなければならない。

4 受注者は、秘密情報の漏えい、滅失又はき損その他の秘密情報の管理に係る違反行為等が発生したときは、直ちに被害の拡大防止及び復旧等のために必要な措置を講ずるとともに、速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従わなければならない。

5 発注者は、必要があると認めるときは、受注者の同意を得た上で、受注者の事務所等において秘密情報が適切に管理されているかを調査し、管理状況が不適切である場合は、改善を指示することができる。

6 受注者は、本業務の実施の完了後、速やかに秘密情報の使用を中止し、秘密情報を含む書類、図面、写真、フィルム、テープ、ディスク等の媒体（受注者が作成した複製物を含む。）を発注者に返却し、又は、当該媒体に含まれる秘密情報を復元できないよう消去若しくは当該媒体を破壊した上で、破棄し、その旨を発注者に通知しなければならない。ただし、発注者から指示があるときはそれに従うものとする。

7 前各項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

(個人情報保護)

第 26 条 受注者は、本契約において、発注者の保有個人情報（「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号。以下「個人情報保護法」という。）第 60 条

第1項で定義される保有個人情報（以下「保有個人情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。

- (1) 当該取扱いに係る個人情報に関する秘密を保持し、利用目的以外に利用しないこと。
 - (2) 本契約締結後速やかに、次の各号に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出し、本業務の開始に先立って発注者の確認を得ること。
 - イ 当該取扱いに係る個人情報の複製等の制限に関する事項
 - ロ 当該取扱いに係る個人情報の漏えい等の事案の発生時における対応に関する事項
 - ハ 契約終了時における当該取扱いに係る個人情報の消去及び媒体の返却に関する事項
 - ニ 本業務における責任者及び業務従事者等の管理体制及び実施体制に関する事項
 - ホ 前号及び次号の遵守状況についての定期的報告に関する事項
 - ヘ イからホまでに定めるもののほか、当該取扱いに係る個人情報の漏えい、滅失又は毀損の防止その他個人情報の適正な管理のために発注者が必要と判断した措置に関する事項
 - (3) 前号の書面に記載された事項を遵守すること。
- 2 発注者は、必要があると認めるときは、受注者における個人情報の管理体制、実施体制及び個人情報の管理の状況について、検査により確認する。この検査は、原則として、実地検査の方法で行う。
 - 3 業務内容の一部を再委託する場合には、受注者は、再委託先に対し、第1項各号の義務を履行させる。この場合において、発注者は、再委託する業務に係る保有個人情報の秘匿性等に応じて、受注者を通じて、又は発注者自らが前項の検査を実施する。
 - 4 前項の規定は、再委託先が委託先の子会社である場合又は再委託先が再々委託を行う場合も同様とする。
 - 5 受注者は、保有個人情報の漏えい等による被害発生リスクを低減する観点から、利用目的、業務の内容、保有個人情報の秘匿性等を考慮し、必要に応じ、特定の個人を識別することができる記載の全部又は一部を削除し、又は別の記号等に置き換える等の措置を講ずる。
 - 6 第1項第1号及び第2項ないし第4項の規定は、本業務が完了した後も引き続き効力を有する。

(情報セキュリティ)

第27条 受注者は、本契約において発注者が提供する情報（以下「情報」という。）を取り扱う場合は、次の各号に定める義務を負うものとする。

- (1) 当該情報提供の目的以外に情報を利用しない等、提供された情報を適正に取り扱うこと。
- (2) 本契約締結後速やかに、次に掲げる事項を記載した書面を発注者に提出し、本件業務の開始に先立って発注者の確認を得ること。当該書面に記載した事項に変更があった場合には、速やかに発注者に書面で報告し、発注者の確認を得ること。
 - イ 情報の適正な取扱いを目的とした情報セキュリティ対策の実施内容

- ロ 情報セキュリティ対策を実施・管理するための管理体制
 - ハ 本業務に係る業務従事者及び作業場所
 - ニ 情報セキュリティインシデントが発生した場合の具体的な対処方法
 - ホ 情報セキュリティ対策に係る履行状況の発注者への報告方法及び頻度
 - ヘ 情報セキュリティ対策の履行が不十分である場合の対処方法
 - ト イからへまでに定めるもののほか、情報の適切な取扱いのために必要と発注者が判断した事項
- (3) 情報の受領方法や委託業務終了時の情報の廃棄方法等を含む情報の取扱手順について発注者と合意すること。
- (4) 第2号の書面及び前号の取扱手順に基づき情報を取り扱うこと。
- 2 発注者は、受注者が取り扱う情報の格付等を勘案のうえ、必要があると認めるときは、受注者の事務所等における情報セキュリティ監査を実施する。この場合において、受注者による情報の取扱いが前項第4号に違反する場合には、発注者は、受注者に対し、改善を指示することができる。
- 3 業務内容の一部を再委託する場合は、受注者は、再委託先に対し、第1項各号に定める義務を履行させ、かつ第2項に定める情報セキュリティ監査の措置を実施する。この場合において、受注者は、発注者に対し、第4条に定められている事項に加え、再委託先の情報セキュリティ対策の実施状況を確認するために必要な情報を提供し、発注者の確認を得る。

(情報システムに関する業務における情報セキュリティ)

第27条の2 受注者は、契約締結後速やかに、発注者に対し、次の各号に定める事項を記載した書面を提出し、本業務の開始に先立って発注者の確認を得なければならない。

- (1) 受注者企業若しくはその従業員、再委託先企業若しくはその従業員又はその他の者によって、情報システムに機構の意図せざる変更が加えられないための管理体制
 - (2) 受注者の資本関係、役員等の情報、本契約業務の実施場所並びに業務責任者の所属、専門性(情報セキュリティに係る資格(情報処理安全確保支援士等)及び研修実績等)、実績及び国籍
- 2 受注者は、前項第1号の管理体制を遵守しなければならない。

(安全対策)

第28条 受注者は、業務従事者等の生命・身体等の安全優先を旨として、自らの責任と負担において、必要な安全対策を講じて、業務従事者等の安全確保に努めるものとする。

(業務災害補償等)

第29条 受注者は、自己の責任と判断において本業務を実施し、業務従事者等の業務上の負傷、疾病、障害又は死亡にかかる損失については、受注者の責任と負担において十分に付保するものとし、発注者はこれら一切の責任を免れるものとする。

(安全対策措置等)

第 30 条 業務仕様書において海外での業務が規定されている場合、受注者は、第 28 条及び前条の規定を踏まえ、少なくとも以下の安全対策を講じるものとする。

(1) 業務従事者等について、以下の基準を満たす海外旅行保険を付保する。ただし、業務従事者等の派遣事務（航空券及び日当・宿泊料の支給）を発注者が実施する場合であって、発注者が海外旅行保険を付保するときは、この限りではない。

- ・ 死亡・後遺障害 3,000 万円（以上）
- ・ 治療・救援費用 5,000 万円（以上）

(2) 業務従事者等が 3 ヶ月以上現地に滞在する場合は、併せて在留届を当該国・地域の在外公館に提出させる。

(3) 渡航前及び渡航中において、業務従事者に対し「海外渡航管理システム」への渡航及び滞在先情報に関する入力及び更新を徹底する。

(4) 現地への渡航に先立ち、発注者が発注者のウェブサイト（「JICA 安全対策研修について」）上で提供する安全対策研修の受講を業務従事者等に徹底する。

(5) 現地への渡航に先立ち発注者が提供する JICA 安全対策措置（渡航措置及び行動規範）を業務従事者に周知し、同措置の遵守を徹底する。また、発注者より、同措置の改定の連絡があった場合は、速やかに業務従事者に周知し、改定後の同措置の遵守を徹底する。

(6) 業務従事者等の労働安全が維持され、労働災害等（労働安全衛生法第 2 条第 1 号（昭和 47 年法律第 57 号）にいう労働災害及びそれと同等の労働災害をいう。）を避けることを確保すべく、あらゆる注意を以て本業務を実施する。再委託を行う場合は、再委託先において同等の措置が図られるよう、必要な措置を講ずる。

2 前項の第 2 号の規定は、日本国籍を持たない業務従事者には適用しない。

3 第 28 条及び前条の規定にかかわらず、海外での業務について、受注者の要請があった場合又は緊急かつ特別の必要性があると認められる場合、発注者は、受注者と共同で又は受注者に代わって、業務従事者等に対し安全対策措置のための指示を行うことができるものとする。

（業務引継に関する留意事項）

第 31 条 本契約の履行期間の満了、全部若しくは一部の解除、又はその他理由の如何を問わず、本契約が終了した場合には、受注者は発注者の求めに従い、本業務を発注者が継続して実施できるように必要な措置を講じるか、又は第三者に移行する作業を支援しなければならない。

（契約の公表）

第 32 条 受注者は、本契約の名称、契約金額並びに受注者の名称及び住所等が一般に公表されることに同意するものとする。

2 受注者が法人であって、かつ次の各号のいずれにも該当する場合は、前項に定める情報に加え、次項に定める情報が一般に公表されることに同意するものとする。

(1) 発注者において役員を経験した者が受注者に再就職していること、又は発注者において課長相当職以上の職を経験した者が受注者の役員等として再就職していること

- (2) 発注者との取引高が、総売上高又は事業収入の3分の1以上を占めていること
- 3 受注者が前項の条件に該当する場合に公表される情報は、以下のとおりとする。
- (1) 前項第1号に規定する再就職者に係る情報(氏名、現在の役職、発注者における最終職名)
- (2) 受注者の直近3カ年の財務諸表における発注者との間の取引高
- (3) 受注者の総売上高又は事業収入に占める発注者との間の取引高の割合
- 4 受注者が「独立行政法人会計基準」第14章に規定する関連公益法人等に該当する場合は、受注者は、同基準第14章の規定される情報が、発注者の財務諸表の附属明細書に掲載され一般に公表されることに同意するものとする。

(準拠法)

第33条 本契約は、日本国の法律に準拠し、同法に従って解釈されるものとする。

(契約外の事項)

第34条 本契約に定めのない事項又は本契約の条項について疑義が生じた場合は、必要に応じて発注者及び受注者が協議して、当該協議の結果を書面により定める。

(合意管轄)

第35条 本契約に関し、裁判上の紛争が生じた場合は、当該紛争の内容や形式如何を問わず(調停事件を含む。)、東京地方裁判所又は東京簡易裁判所を第一審の専属的管轄裁判所とする。

本契約の証として、本書2通を作成し、発注者、受注者記名押印のうえ、各自1通を保持する。

なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

【電子契約の場合】

本契約の証として、本書を電磁的に作成し、発注者、受注者それぞれ合意を証する電磁的措置を執ったうえ、双方保管するものとする。

なお、本契約は、以下の日付より効力を生じるものとする。

2026年9月●●日

発注者

東京都千代田区二番町5番地25

独立行政法人国際協力機構

契約担当役

理事 ○○ ○○

受注者

[附属書 I]

業 務 仕 様 書

1. 業務の背景
2. 業務実施上の留意点・条件
3. 業務の内容
4. 成果品・業務実施報告書・業務提出物

附属書 I

契約の管理について

1. 打合簿の作成

- (1) 契約書第5条に定義する監督職員（以下、「監督職員」という。）の指示、承諾及び協議は、その内容を打合簿（発注者指定様式）に記録し、同第6条に定義する業務責任者（以下、「業務責任者」という。）と監督職員とがそれぞれ保管する。
- (2) 以下、2. (2)及び(3)に定める契約内容の変更について合意する場合は、監督職員に加えて、独立行政法人国際協力機構国際協力調達部契約推進第三課長の職にある者（以下、「契約推進第三課長」という。）が打合簿の承認を行う。
- (3) 打合簿は、監督職員及び業務責任者の承認を終えた時点で合意が成立したものとみなす。ただし、1. (2)で定める契約推進第三課長の承認を要する打合簿は、左記の二者に加え、契約推進第三課長の承認を終えた時点で合意が成立したものとみなす。

2. 契約内容の変更及び確認

本契約書で定める事項を変更及び確認する場合の手続きについて、次のとおり定める。

ただし、契約の変更は、契約事務取扱細則第25条第1項の各号の要件ⁱを満たす場合に限って実施できるものとする。

- (1) (1) 以下の変更を実施する場合、監督職員及び業務責任者の二者による打合簿（以下、これを「二者打合簿」という。）を以て変更内容とその必要性について合意する。
 - ・ 契約総額の増減を伴わない業務内容の軽微な変更
 - ・ 契約総額の増減を伴わない附属書Ⅱ 契約金額内訳書の変更（定額計上の対象とした直接経費内での費目間流用）
 - ・ 成果物及びその他業務提出物の提出日または提出方法の変更
 - ・ 業務スケジュールの変更、また契約締結時に未定だったスケジュールの確定
 - ・ 主要な業務従事者（技術評価の対象となった者）の変更
- (2) 以下の変更を実施する場合、監督職員、業務責任者及び契約推進第三課長の三者による打合簿（以下、これを「三者打合簿」という。）を以て変更内容とその必要性について合意する。
 - ・ 契約総額の増減を伴わない附属書Ⅱ 契約金額内訳書の変更（定額計上の対象外とした直接経費内での費目間流用、報酬から定額計上の対象外とした直接経費または定額計上の対象外とした直接経費から報酬への費目間流用、費目の追加・変更）
 - ・ 支払計画の変更

- ・ 再委託先の決定・変更

(3) 以下の変更を実施する場合、三者打合簿を以て変更内容とその必要性について合意する。

また、三者打合簿による合意後、発注者及び受注者の代表者間において、速やかに変更契約書を締結する。履行期間を延長する場合は、必ず現行契約の履行期間内に変更契約書を締結すること。

- ・ 業務内容の変更
- ・ 契約金額の変更
- ・ 契約総額の増減を伴わない附属書Ⅱ契約金額内訳書の変更（上記2.(1)および(2)で定めるものを除く全ての費目間流用）
- ・ 履行期間の変更

なお、三者打合簿による合意を以て、受注者は、三者打合簿に記載の変更内容にかかる業務に着手できるものとする。

以上に記載のない事項にかかる変更、また個別事例にかかる対応については、監督職員、業務責任者及び契約推進第三課長で協議の上、必要な手続きを確認する。

以上

ⁱ以下、契約事務取扱細則（抜粋）のとおり。

(契約の変更)

第25条 契約担当役は、以下の各号の要件を満たす限り、必要に応じ、契約の内容、契約金額及び履行期限等を変更（以下「契約変更」という。）することができる。

- (1) 契約の同一性が確保されること。
 - (2) 当初の契約相手方の選定過程における公正性が損なわれないこと。
- 2 契約変更は、書面によりこれを行わなければならない。

契約金額内訳書

【契約金額内訳書の作成方法】

「業務完了一括支払」ではない場合、契約金額内訳書を作成する必要があります。

業務の内容と支払方法を勘案し、入札時点で想定される内訳の費目を記載してください。

内訳の費目については、契約書（案）第14条とも平仄を合わせ、以下を想定してください。

1. 業務の対価（報酬）

対価を設定する業務ごとに分け、それぞれの対価（同じ業務を複数回実施する場合は単価）を記載してください。

また、一定の業務を継続して実施する場合は、一定期間（例：1か月）当たりの単価を記載してください。

2. 直接経費

領収証等の証拠書類に基づいた実費精算によるものは、直接経費の項目ごとに分け、それぞれの契約金額を記載してください。

日当や宿泊料など、契約単価と実績に基づき支払額を確定するものについては、項目ごとに分け、それぞれの単価と想定される数量を記載してください。

個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策

1 個人情報及び特定個人情報の取り扱いに際し講ずべき安全管理措置

本業務を実施するにあたって、次に示す安全管理措置を実施する¹。なお、個人情報及び特定個人情報は以下総称し「個人情報」と記載する。

大項目	No.	小項目
1. 個人情報の取扱いに係る規律の整備	1	個人情報の取得、利用、保存等を行う場合の基本的な取扱方法を整備する。
2. 物理的安全管理措置	2	個人情報を取り扱う区域を管理し、入退室管理を行う。
	3	個人情報を取り扱うサーバー等の機器を管理している場合は、侵入対策、災害等に備えた予備電源の確保・防水対策等を行う。
	4	記録機能を有する機器・媒体の接続制限を行うとともに、端末を限定する。
	5	個人情報を取り扱う機器及び電子媒体等の盗難等を防止するための措置を講じる。また、持ち出しは責任者の許可制とする。
	6	(電子媒体等を持ち運ぶ場合) 持ち運ぶ際に個人情報が漏えいしないための措置を講じる。 (例) ・個人データが記録された電子媒体又は個人データが記載された書類等を持ち運ぶ場合、パスワードの設定、封筒に封入し靴に入れて搬送する等、紛失・盗難等を防ぐための安全な方策を講ずる。
	7	本業務の完了後、速やかに個人情報の利用を中止し、個人情報を含む媒体等を発注者に返却、又は、個人情報を復元できないよう消去若しくは適切に媒体等を破壊した上で廃棄する。
3. 技術的安全管理措置 *情報機器 (PC やスマートフォン等)、及び情	8	個人データを取り扱うことのできる機器及び当該機器を取り扱う従業者を明確化し、個人データへの不要なアクセスを防止する。
	9	個人情報を取り扱う情報システムを使用する従業者が正当なアクセス権を有する者であることを、識別したうえで認証する

¹ 個人情報保護委員会より公開されている「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）」10（別添）講ずべき安全管理措置の内容における「中小規模事業者における手法の例示」参照のこと。
(https://www.ppc.go.jp/personalinfo/legal/guidelines_tsusoku/#a10)

<p>報システムを使用して個人情報を取り扱う場合（インターネット等を通じて外部と送受信等をする場合を含む）に講じる措置</p>		<p>（ユーザーID、パスワード、磁気・ICカード等）。また、管理者権限は最小限の人数に絞る。</p>
	10	<p>外部からの不正アクセス等を防止するための措置（セキュリティ対策）を講じる。</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 個人情報を取り扱う機器等のオペレーティングシステムを最新の状態に保持する。 ・ 個人情報を取り扱う機器等にセキュリティ対策ソフトウェア等を導入し、自動更新機能等の活用により、これを最新状態とする。
	11	<p>個人情報を取り扱うサーバー等の機器を管理している場合は、アクセスログ等を定期的を確認、またはアクセス状況を監視し、一定量以上の情報が情報システムからダウンロードされた場合に警告表示されるなどの機能の設定、定期確認などを行う。アクセスログについては、その記録の改ざん・不正な消去の防止等を講じる。</p>
	12	<p>（該当ある場合）業務上、情報システムで個人情報を取り扱う場合は、入力情報の照合（入力原票や既存の情報等との照合）を行う。</p>
	13	<p>（該当ある場合）業務上、個人情報を取り扱う情報システムの設計・開発・運用保守を伴う場合は、当該情報システムの設計書、構成図等の文書が外部に知られないような対策をする。</p>
	14	<p>取り扱う個人情報のバックアップを作成し、外部からの不正アクセス等を防止するための措置（セキュリティ対策）を講じる。</p>
	15	<p>情報システムの使用に伴う漏えい等を防止するための措置を講じる。</p> <p>（例）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ メール等により個人データの含まれるファイルを送信する場合に、当該ファイルへのパスワードを設定する。

2 情報セキュリティ対策

本業務を実施するにあたって、次に示す情報セキュリティ対策を実施する²。

大項目	No.	小項目
Part1.技術的対策	1	業務で使用する機器の OS やソフトウェアは常に最新の状態とする。
	2	業務で使用する機器にはウイルス対策ソフトを導入し、ウイルス定義ファイル（セキュリティソフトがマルウェアを検出するための定義情報が入ったファイル）が自動更新されるよう設定する。
	3	業務で使用する機器、サービス及びシステムにログインする際のパスワードは、強固なパスワードを設定する。 (例) ・ 10 桁以上で「できるだけ長く」、大文字、小文字、数字、記号含めて「複雑に」し、複数のサービス間で使いまわさない。 ・ 可能な場合は多段階認証や多要素認証を利用する。
	4	情報へのアクセス（データ保管などのウェブサービス及びサービス上での共有設定等）を業務上必要な者のみがアクセスできるよう設定する。
	5	脅威や攻撃の手口を知り、対策に活かす。
Part2.業務従事者としての対策	6	不審な電子メールの添付ファイルや URL を安易に開かない。
	7	電子メールの送信先を確認し、送信ミスを防ぐ。
	8	秘密情報 ³ を送信する際には、メール本文ではなく添付ファイルに記述しパスワードで保護する。パスワードは予め決めておくか、携帯電話の SMS（ショートメッセージサービス）等の別手段で通知する。

² 独立行政法人情報処理推進機構（IPA）より公開されている「中小企業の情報セキュリティ対策ガイドライン」参照のこと。（<https://www.ipa.go.jp/security/guide/sme/about.html>）

³ 秘密情報とは、受注者は、本業務を実施する上で、発注者その他本業務の関係者から、文書、口頭、電磁的記録媒体その他開示の方法及び媒体を問わず、また、本契約締結の前後を問わず、開示された一切の情報。ただし、次の各号に定める情報については、この限りでない。

- (1) 開示を受けた時に既に公知であったもの
- (2) 開示を受けた時に既に受注者が所有していたもの
- (3) 開示を受けた後に受注者の責に帰さない事由により公知となったもの
- (4) 開示を受けた後に第三者から秘密保持義務を負うことなく適法に取得したもの
- (5) 開示の前後を問わず、受注者が独自に開発したことを証明するもの
- (6) 法令並びに政府機関及び裁判所等の公の機関の命令により開示が義務付けられたもの
- (7) 第三者への開示につき、発注者又は秘密情報の権限ある保持者から開示について事前の承認があったもの

	9	業務で無線 LAN を利用する場合は、安全に利用するために無線 LAN のセキュリティ設定をする。 (例) ・ 強固な暗号化方式 (WPA2、WPA3) を選択する。 ・ Wi-Fi ルーター設定のための管理用パスワードを強固で推測されにくいものにする。
	10	業務でのインターネット利用する際の注意、制限をルール化し遵守する。
	11	秘密情報のバックアップを定期的に行う。
	12	秘密情報は机の上等に放置せず、不要時は鍵付き書庫に保管する。
	13	秘密情報の持ち出し時は、PC、スマートフォンなどはパスワードロックをかける等、盗難や紛失の対策を実施する。
	14	離席時・退社時に他人が PC を使えない状態にする (スクリーンロックやシャットダウンをする等)。
	15	執務室への関係者以外の立ち入りを禁止する。
	16	機器・備品の盗難防止対策を行う。
	17	作業場所の施錠忘れ対策を行う (最終退出者は、施錠し退出の記録を残す等)。
	18	秘密情報の記録された媒体を破棄する際には、復元できないように消去し、書面で発注者に報告する。
Part3.組織的対策	19	業務従事者に守秘義務を徹底する。
	20	業務従事者にセキュリティに関する教育や注意喚起を行う。
	21	個人所有の情報機器の業務利用は行わない。やむを得ず利用する場合は、セキュリティ対策を徹底する。
	22	再委託先等との契約において秘密保持や情報セキュリティ対応方針に関する文書を取り交わし、対策状況を確認する。
	23	クラウドサービス等の外部サービスを利用する場合には、安全性・信頼性を把握し選定する。
	24	セキュリティインシデントの発生に備えて緊急時の体制整備や対応手順を作成する。
	25	情報セキュリティ対策に関するルールを明文化し、組織内に周知する。

以上

個人情報保護及び情報セキュリティに関する情報

1 個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する管理体制・作業場所

(1) 管理体制¹：

- 本業務における個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する管理体制は、次に示すものとする。

	氏名	連絡先 (Tel)
情報セキュリティ責任者		
個人情報保護管理者		
品質保証管理者		

- * 情報セキュリティ責任者：情報セキュリティ対策などの決定権限を有するとともに、全責任を負う。
- * 個人情報保護管理者：個人情報の取扱いについて関連法令を遵守する責任を負う。
- * 品質保証管理者：提供する製品・サービスの品質において全責任を負う（情報システムに関する内容を含む契約のみ記入が必要）。

- 個人情報の漏えいを含む情報セキュリティインシデントが発生した場合の窓口は、次に示すものとする。事案が発生又はそのおそれがある場合は速やかに発注者に報告し、発注者の指示に従う。

氏名	連絡先 (Tel)

(2) 業務作業場所： _____

(記載例：国際協力機構が指定する場所、受注者の執務室等)

2 個人情報の取り扱いに際し講ずべき安全管理措置並びに情報セキュリティ対策に関する履行状況の確認（定期的報告）

個人情報取扱い安全管理措置並びに情報セキュリティ対策の履行状況について確認を行う²。

¹ 管理体制は体制図等を別紙で提出することでも可とする。また、要員に交代がある時には、再度管理体制について提出する。

² 再委託先がある場合は、受注者が再委託先に対して、再委託先の個人情報の取り扱いに際し講ずべき安全管理措置の履行状況及び情報セキュリティ対策の履行状況について確認を行い、発注者に報告する。

- (1) 履行状況の確認方法： 会議体による報告 書面による報告
 その他 _____
- (2) 履行状況の確認頻度： ___ヶ月に1回 1年に1回
 その他 _____

以上